

《基本政策Ⅲ》

輝く^{えがお}愛顔あふれる「えひめ」づくり～未来を拓く豊かで多様な『人財』を“育む”～

政策① 地域で取り組む子育て・子育て支援

目指す方向

よきパートナーとの出会いの機会を提供するとともに、身近なサポートセンターや保健所で出産や子育て等に関する様々な不安や心配ごとを解消するなど、保健・福祉・医療等が連携した適切な支援体制の下、安心して産み育てることができる環境整備を進めます。

また、愛媛の宝である子どもたちの健やかな成長と自立を家庭・学校・関係機関など、地域全体で見守り、支援することで、社会の中で果たすべき役割や責任について子どもたちの自覚を促します。

そして、夢を持ち続けながら子どもたちが元気に育つ、思いやりのある地域社会の実現を目指します。

施策37 安心して生み育てることができる環境づくり

〔施策の目標〕

愛媛の子育てにもっと安心感が持てるようにしたい。

〔施策の概要〕

結婚を希望する独身男女に出会いの場を提供するとともに、切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策や子育て家庭や貧困等の問題を抱える子どものサポート体制を充実させるための官民共同ファンドを創設し、社会全体で子育てを総合的に支援します。 など

主要な取り組み

ア 子ども芸術祭開催事業（文化振興課）

予算額 13,444千円、決算額 13,100千円（国費 6,547千円、県費 6,553千円）、不用額 344千円

【事業の実施状況】

えひめこどもの城の豊かな自然と広大な敷地を活用し、自然の中での創作や鑑賞等を通じて、子どもたち一人ひとりの新たな個性や可能性の発見を目指すとともに、芸術を愛する心や豊かな情操を育むなど、児童の健全育成を推進した。

○作品募集

創作テーマ：森の生命（いのち）

応募対象：大型作品 中学生・高校生の個人またはグループ

一般作品 小学生の個人またはグループ

グループ作品 高校生以下のグループ

応募作品数：大型作品デザイン画107作品（県外14作品、県内93作品）

一般作品100作品（県外27作品、県内73作品）

グループ作品9作品（県外5作品、県内4作品）

○人材育成講座

実施期間：令和4年6月～令和4年11月（全10回）

参加者：児童館等職員10名

内容：セミナー等を実施できる人材を育成する講座を実施

○サテライト型ワークショップ

実施期間：令和4年7月～令和4年10月（全4回）

場所：東予2回（西条西部児童館、朝倉児童館）

南予2回（野村児童館、コスモス館）

参加者：小学生 49名

内容：表現する力や創造力を育むワークショップを実施

○表彰式イベント

開催日：令和4年10月23日（日）

場所：えひめこどもの城くわがたのステージ

受賞作品数：大型作品 知事賞1作品、砥部町長賞1作品、優秀賞3作品
 一般作品 知事賞1作品、砥部町長賞1作品、優秀賞3作品
 来園者数：3,890人（10/23（日）こどもの城来園者数）

【事業の成果】

「森の生命（いのち）」を創作テーマとして子どもたちの自由な発想による作品を全国に募集したところ、創造力に富んだ216作品の応募があり、全ての作品をこどもの城園内に展示し、優秀作品を表彰する表彰式イベントでは3,890人の方に来園いただき、多くの方々に作品を鑑賞いただいた。

イ 院内保育事業運営費補助事業（医療対策課）

予算額 40,877千円、決算額 31,530千円（県費 7,119千円、その他 24,411千円）、
 不用額 9,347千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

子供を持つ病院職員の離職を防止し、就業を容易にするとともに、医療の高度化、複雑化等に対応するために、院内保育所運営事業に対して運営費を補助した。

（単位：千円）

事業主体	施設名	総事業費	補助金	財源内訳	
				国費	県費
(一財)創精会	松山記念病院 附属つばさ保育所	11,409	2,124	2,124	
(医)弘友会	加戸病院 かと保育園	10,489	1,300	1,300	
(独)労働者健康福祉機構	愛媛労災病院 あいろう保育園	10,177	1,274	1,274	
医療法人隆典会	片木脳神経外科 シグマ託児所	14,712	2,124	2,124	
愛媛医療生活協同組合生協病院	愛媛生協病院 院内保育所にここ	9,217	1,274	1,274	
公立学校共済組合 四国中央病院	公立学校共済組合四国中央病院 院内保育所	16,045	2,124	2,124	
(医財)慈強会	松山リハビリテーション 病院院内保育所	12,860	1,274	1,274	
(医)徳洲会	宇和島徳洲会病院 ひよこる一む	27,715	3,245	3,245	
(社医)石川記念会	H I T O病院 H I T O K I D S	37,519	3,612	3,612	
(独)国立病院機構愛媛医療センター	愛媛医療センター くるみ保育園	24,930	1,947	1,947	
(独)国立病院機構四国がんセンター	四国がんセンター くにたち保育園	47,197	4,113	4,113	
済生会	済生会松山病院 院内保育所	25,750	2,842		2,842
日本赤十字社	松山赤十字病院 託児所	67,600	4,277		4,277
計		315,620	31,530	24,411	7,119

(注) 済生会松山病院、松山赤十字病院は県単補助。

【事業の成果】

指標の名称	院内保育施設利用者数				
指標の説明	補助対象施設に勤務する職員の児童のうち、院内保育施設利用者数				
指標の目指す方向性		実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			161	137	

○令和3年度と比較すると、利用者数は減少しているが、院内保育施設の活用による、看護職員の離職防止や再就職に効果を上げているといえる。

ウ 乳幼児医療給付費（健康増進課）

予算額 779,081千円、決算額 682,586千円（県費）、 不用額 96,495千円（市町の医療費助成実績が見込みを下回ったため）

【事業の実施状況】

乳幼児の保健の向上と福祉の増進のため、乳幼児医療費助成を実施する市町に対して補助を行った。

- ・補助先 県内20市町
- ・対象者
 - ・就学前の入院・通院（年齢6歳に達した年度の3月31日まで）
 - ・医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者
 - ・県内市町に住所を有する者
 - ・生活保護法による保護を受けていない者
- ・対象疾病 全疾病
- ・補助率 松山市：3/8
松山市以外：1/2

【事業の成果】

乳幼児医療費の助成を通じ、疾病の早期発見と治療及びかかりつけ医の促進が図られるとともに、乳幼児を持つ養育者の負担が軽減された。

エ えひめ結婚支援センター運営事業（子育て支援課 R5年度所管：男女参画・子育て支援課）

予算額 34,647千円、決算額 34,440千円（国費 25,226千円、県費 9,214千円）、 不用額 207千円

【事業の実施状況】

少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、一般社団法人愛媛県法人会連合会に委託して「えひめ結婚支援センター」（平成20年度開設）を運営し、企業、団体、市町、ボランティア等と連携しながら、結婚を希望する未婚の男女を対象に出会いの場の提供や若年者に向けた情報発信等を行った。

○結婚支援イベントの開催

- ・センター会員登録、イベント情報の配信などWebサイトの管理を行ったほか、オンラインを活用しながら、出会いイベントを開催した。
- ・イベントを主催する企業等の募集、従業員等への広報やイベント参加支援を行う企業等の募集を行った。
- ・無償ボランティアを募集して、イベント時のお引き合わせや交際フォローを実施した。

{
 令和4年度 イベント開催：116回（うち、オンライン29回）、
 参加人数：1,886人、誕生したカップル：532組

○えひめ愛結び推進事業

- ・愛結び会員の募集を行い、会員情報をデータ化して、県内16か所の「愛結び」利用コーナ

ーでお相手情報の閲覧を実施したほか、会員自身が自宅等でスマートフォン等からお相手情報を閲覧することも可能とし、お見合い申込みに応じて、オンラインを活用しながら、個別にお引き合わせした。

- ・無償ボランティアの愛結びサポーターを募集し、お見合い時の立ち会いや交際フォローを実施した。

〔累計（令和4年度末） 会員数：延べ10,519人、
お見合い回数：延べ11,772回（うち、オンライン267組）、
誕生したカップル：延べ5,283組〕

○異業種交流イベント

- ・20歳代の若手社会人を中心に、職域や業種の枠を超えた出会いの場を提供するため、異業種交流イベントを開催した。

〔令和4年度 イベント開催：15回、参加人数：206名 〕

○デジタルマーケティング

- ・センター会員登録やオンライン婚活への参加を促進するため、県内外の20代をメインターゲットにオンライン広告を配信した。

〔令和4年度 20代新規会員：555人、県外新規会員：155人 〕

【事業の成果】

指標の名称	結婚支援事業における成婚報告数（累計）				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			1,355組	1,440組	令和6年度目標値 1,800組

オ えひめこどもの城施設整備事業（子育て支援課 R5年度所管：男女参画・子育て支援課）

予算額 94,478千円、決算額 93,520千円（国費 34,496千円、県費 47,524千円、その他 11,500千円）、不用額 958千円

【事業の実施状況】

県内外からの集客力を強化するため、国の交付金等を活用し、動物園と連携してハード・ソフト両面から戦略的にえひめこどもの城の魅力向上を図る。

【事業の成果】

イベント広場エリアにおいて、多様なアスレチックをクリアしながらゴールを目指す複層型木製アスレチック遊具を整備し、集客力の向上を図った。

カ 子育て家庭支援事業（子育て支援課 R5年度所管：男女参画・子育て支援課）

予算額 1,457,439千円、決算額 1,379,122千円（国費 87,224千円、県費 1,290,341千円、その他 1,557千円）、不用額 78,317千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

平成27年度に開始された子ども・子育て支援新制度に基づき、全ての子ども・子育て家庭が、それぞれの子どもや家庭の状況に応じ、子育ての安心感や充実感を得られるよう、親子同士の交流の場づくり、一時的な保育、子育て相談や情報提供など、市町が実施する「地域子ども・子育て支援事業」を支援するため、市町への補助を行った。

○令和4年度実施状況

事業区分	実施市町数	事業内容
1. 地域子育て支援拠点事業	17	乳幼児及びその保護者の相互交流の場の開設、子育て相談、情報提供等の援助事業
2. 一時預かり事業	18	家庭での保育が一時的に困難となった乳幼

		児について、一時預かり、保護を行う事業
3. ファミリー・サポート・センター事業	13	子育て中の保護者を対象に児童の預かり援助希望者と実施者との連絡、調整を行う事業
4. 乳児家庭全戸訪問事業	20	生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、情報提供や養育環境の把握を行う事業
5. 養育支援訪問事業	13	養育支援が必要な家庭への訪問等を行い、適切な養育の実施を確保する事業
6. 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	2	要保護児童対策地域協議会関係者の連携強化を図る事業
7. 子育て短期支援事業	4	一時的に養育を受けることが困難となった児童を児童養護施設等で保護する事業
8. 病児・病後児保育事業	12	病児について、病院・保育所の専用スペース等で看護師等が一時的に保育する事業
9. 延長保育事業	14	保育認定を受けた子どもを通常の利用日、時間以外で保育を実施する事業
10. 利用者支援事業	15	子どもやその保護者の身近な場所で子育て支援情報の提供や相談等を行う事業
11. 実費徴収に係る補足給付を行う事業	7	世帯所得を勘案して、特定教育・保育施設に必要な物品等の購入費用を助成する事業
12. 多様な事業者の参入促進・能力活用事業	0	特定教育・保育施設等への民間事業者の参入促進調査、設置運営を促進するための事業
13. 放課後児童健全育成事業	6	保護者が昼間家庭にいない小学校児童に、授業の終了後に適切な生活の場を与える事業

【事業の成果】

市町において、「子ども・子育て支援事業計画」に基づく地域の実情に応じた事業が実施され、すべての子ども・子育て家庭等を対象に、子どもの健やかな成長の実現及び妊娠・出産期からの切れ目ない子育て支援の充実に寄与した。

キ 愛顔の子育て応援事業（子育て支援課 R5年度所管：男女参画・子育て支援課）

予算額 117,700千円、決算額 116,772千円（県費 92,925千円、その他 23,847千円）、 不用額 928千円

【事業の実施状況】

県、市町及び県内に本社、本店あるいは工場を立地する乳児用紙おむつメーカーとの「官民協働」により、第2子以降の出生世帯に約1年分の紙おむつ購入に係る経済的支援を行った。

○愛顔っ子応援券の交付

令和3年4月1日以降に生まれた第2子以降の出生世帯に、県内3企業（花王㈱、大王製紙㈱、ユニ・チャーム㈱）の乳児用紙おむつ製品を、在住市町の登録店舗で購入する際に利用できるクーポン券を市町窓口から交付。

○参画市町：19市町（四国中央市は従前より独自事業として実施）

○登録店舗数：468店舗

○交付人数：4,195人

○交付枚数：208,433枚

○利用枚数：212,436枚

【事業の成果】

平成29年8月に開始した本事業は都道府県レベルでは全国初の取組みであり、子育て世帯への経済的支援による出生率の維持向上を図るとともに、地域経済の活性化や「子育てに優しい愛媛」のイメージ向上に寄与した。

ク 子どもの愛顔応援ファンド推進事業（子育て支援課 R5年度所管：男女参画・子育て支援課）

予算額 7,420千円、決算額 6,784千円（国費 3,556千円、県費 3,228千円）、不用額 636千円

【事業の実施状況】

子どもの愛顔応援ファンドへの寄附やファンド活用事業の実施により、社会全体で子育てを支援する機運の醸成や地域の子育て支援活動の活性化を図る事業を行った。

○子どもの愛顔応援ファンド普及事業

- ・目的：ファンドへの寄附募集方針やファンドを活用した事業について協議を行う愛媛県子どもの愛顔応援県民会議を開催するほか、ファンドへの寄附及びファンドを活用した事業の継続的な実施に向けて、広報を行う。
- ・概要：子どもの愛顔応援県民会議を3回開催するとともに、ファンド専用Webサイトの運営及びデジタルプロモーションを実施した。

○えひめ子どもネットワーク形成事業

- ・目的：地域や支援団体のニーズの把握と集約を図り、支援と子どもたちとを結びつける。
- ・概要：愛媛県社会福祉協議会に委託し、えひめ子ども支援ネットワーク会議を開催するとともに、支援団体の活動に資する座談会を開催した。

○子どもサポートコーディネーター事業

- ・目的：地域の子育て資源を発掘・連携させ、子育て支援施策の充実を図る。
- ・概要：NPO法人e-ワーク愛媛及び県児童館連絡協議会に委託し、各団体1名がコーディネーターとして連携しながら、各地域で子育て支援活動に取り組む団体について調査を実施した。

【事業の成果】

ネットワーク会議やコーディネーターを通して、地域で子育て支援活動を行う団体等への必要な情報の提供や共有などに繋がった。

また、ファンド専用Webサイトにおいて、支援活動を行う団体、寄附者やファンドを活用した事業の紹介、子育て世帯を取り巻く環境等について広く周知するとともに、デジタルプロモーションによって県内外へ向けた効果的な情報発信を行うことができた。

ケ 子どもの愛顔応援ファンド活用事業（子育て支援課 R5年度所管：男女参画・子育て支援課）

予算額 16,126千円、決算額 15,189千円（その他）、不用額 937千円

【事業の実施状況】

子どもの愛顔応援ファンドを活用し、生活環境やニーズが多様化している子育て世帯を市町や企業など社会全体で支援する事業を行った。

○市町連携事業

(1) 休日子どもサポート事業

夏休み等の長期休暇や農繁期に、保護者が不在となる家庭の子ども居場所づくりを支援

- ・休日子どもクラブ：松山市、八幡浜市及び地元企業と連携（延べ利用者2,110名）
- ・休日子どもカレッジ：松山市及び松山大学、NPO法人と連携（延べ利用者1,521名）

(2) 子育て世帯支援事業

交流機会の減少により孤独感を持つ保護者へ情報を発信

- ・伊方町において、交流機会の拡大及び不安解消のため、SNSを活用してイベント情報等を発信

(3) 地域子ども見守り事業

小学校の図書館を利用し、共働き世帯の低学年児童の見守り事業を実施

- ・愛南町において、共働き世帯の低学年児童に対する地域の高齢者や親同士の支え合いによる見守り事業を実施

○県事業

(1) 自転車リレー事業

使わなくなった自転車の提供を受け、整備後、応募のあった中・高校生に無償譲渡。

- ・修理した自転車30台を譲渡
- (2) 被災地子どもの夢実現事業
 - ・開催日：令和4年11月12日（土）、13日（日）
 - ・場 所：宇和島市吉田町
 - ・参加者：1,406名
 - ・内 容：「えひめ南予きずな博」と連携した職業体験・遊具体験イベント

○民間団体等支援事業

- (1) えひめ子どもサポート事業
 - 地域で子育て支援を行うNPOや子ども食堂等の団体に対して助成
 - ・23団体に対して対象事業費の一部を助成

【事業の成果】

子どもの居場所づくりや地域で子どもを支える活動を行う団体の支援等により、様々な地域のニーズにきめ細かく対応するとともに、社会全体で子育てを支援する機運醸成を図ることができた。

コ えひめこどもの城魅力向上推進事業（子育て支援課 R5年度所管：男女参画・子育て支援課）

予算額 12,751千円、決算額 12,557千円（国費 6,276千円、県費 5,281千円、その他 1,000千円）、不用額 194千円

【事業の実施状況】

「えひめこどもの城魅力向上戦略」に基づき、施設や機能の計画的な整備に合わせ、来客増に向けたとべ動物園等と連携した広報及びプロモーションの強化を目的として、下記の事業を行った。

- 戦略的な広報活動によるえひめこどもの城の発信力強化
 - 効果的・効率的な実施のため、都市整備課と連携のうえ、インターネット上での広告の作成及び配信を実施した。
- とべもりジップラインを主軸とした周遊モデルコース等のプロモーション
 - とべもりジップラインを主軸として、とべ動物園及び愛媛県総合運動公園を含む県立3施設並びに近隣の施設を周遊するモデルコースのプロモーション並びに近隣県でのテレビCM放送を実施した。

【事業の成果】

デジタルマーケティングの手法を活用した広報の強化等により、来園者の年齢層や集客地域の拡大とともに、県内外から継続的に集客する仕組みの構築を図った。

サ 児童虐待防止医療ネットワーク事業（子育て支援課 R5年度所管：男女参画・子育て支援課）

予算額 3,575千円、決算額 3,469千円（国費 1,787千円、県費 1,682千円）、不用額 106千円

【事業の実施状況】

県内の児童虐待相談対応件数が毎年増加する中、医療機関における虐待に関する対応力を高めるとともに、要保護児童対策地域協議会等の関係機関との連携を強化するため、県医師会の協力のもと、拠点病院（県立中央病院、松山赤十字病院）に加え、東予・南予地域における「地域拠点病院」も含めた県下全域での連携体制の構築に向けた取組みを推進した。

- 愛媛県児童虐待防止医療ネットワークの運用
 - 拠点病院の児童虐待対応コーディネーターチームを中心に、地域の医療機関からの児童虐待対応に関する相談への助言等を行うことにより、地域の医療従事者の児童虐待における対応力向上を図った。
- 愛媛県児童虐待防止医療ネットワーク事例検討会の開催
 - ・開催日 令和5年3月5日（日）
 - ・内 容 ①事例検討会（2例）

被虐待児の症例事例を基に、事案発生時の初期対応など関係機関での情報共有や連携方法等について議論し、理解を深めた。

座長 山本英一 県立中央病院 小児科主任部長

講師 石井恵一郎 南予子ども・女性支援センター所長

講師 近藤陽一 松山赤十字病院 小児科部長

②ネットワーク事業説明

ネットワーク体制の強化を図るため、ネットワーク事業の取組状況や今後の展開について周知を図った。

説明 井上哲志 愛媛県医師会理事

・参加者 児童相談所、市町、医療機関その他関連機関職員 78名

【事業の成果】

拠点病院（県立中央病院、松山赤十字病院）と東予・南予地域の各地域拠点病院を核として県下各地域での医療機関と児童相談所、市町、警察等の相談・連携体制の枠組みを構築した。

また、拠点病院における児童虐待対応コーディネートチームにおける相談・助言体制の運用を図るとともに、模擬事例検討会の開催により児童相談所や市町の相談対応機関と医療機関その他関係機関の連携体制の強化につなげることができた。

今後、拠点病院・地域拠点病院と地域の病院や診療所との相談・連携体制の強化を図るとともに、要保護児童対策地域協議会を通じた多職種・多機関連携による事案の検討体制や地域の見守り体制の確立を目指す。

シ ヤングケアラー支援体制構築事業（子育て支援課 R5年度所管：男女参画・子育て支援課）

予算額 7,396千円、決算額 6,987千円（国費 3,390千円、県費 3,597千円）、
不用額 409千円

【事業の実施状況】

ヤングケアラーの県内の実態を把握するとともに、社会的認知度を高め、関係機関が連携して、支援が必要な子どもを早期に発見し、適切な支援につなげるための体制構築に向けた取組みを推進した。

○ヤングケアラー実態調査の実施

県内の公立学校の小学5・6年生、中学生及び高校生全員を対象に、家族の世話の状況や生活上の悩み、支援ニーズ等のアンケート調査を実施した。

調査対象		回答状況	
学 年	児童生徒数	回答数	回答率
小 学 生	20,274 人	17,681 人	87.2%
中 学 生	29,444 人	26,044 人	88.5%
高校生（全日制）	21,534 人	18,444 人	85.7%
高校生（定時制・通信制）	562 人	326 人	58.0%
計	71,814 人	62,495 人	87.0%

○ヤングケアラー支援のための関係機関研修の実施

①全体研修会

・開 催 日 令和4年9月3日（土）

・場 所 松山市総合福祉センター[オンライン]

・内 容 基調講演 「ヤングケアラー当事者の人生から考える支援の方法」

講師 一般社団法人ヤングケアラー協会 代表 宮崎 成悟 氏

シンポジウム「ヤングケアラーの発信に込めたい社会づくりを目指して」

コーディネーター 松山東雲女子大学 友川 礼 准教授

シンポジスト 新居浜市 SSW 谷 美由紀 氏

松山市子ども総合相談センター課長 高田 美紀 氏
アドバイザー 宮崎 成悟 氏

・聴講者 167名

②地域別研修会

・開催概要

開催日	開催地域	会場	参加者数
令和4年11月28日(月)	南予地域	大洲市総合福祉センター	64 機関 82 人
令和4年12月7日(水)	中予地域	エスポワール愛媛文京会館	65 機関 101 人
令和4年12月14日(水)	東予地域	新居浜市防災センター	50 機関 66 人

・内容 講義「ヤングケアラーの基礎理解と支援の考え方」

講師 一般社団法人 えひめ権利擁護センター新居浜 代表理事 山本 豪 氏

演習「ヤングケアラーの発信にきづく・つなげる・ささえる」

コーディネーター 松山東雲女子大学 友川 礼 准教授

○ヤングケアラーの周知・啓発

国の広報媒体のほか、県広報誌や地域情報誌、ケーブルテレビ（愛顔の福祉だより）を活用して周知・啓発を図った。

【事業の成果】

県内におけるヤングケアラーの実態や家族の世話を担う子どもの支援ニーズを把握し、今後のヤングケアラー支援に向けた施策検討につなげることができた。

また、福祉、医療、介護、教育等の関係機関を対象とした研修会の開催により、ヤングケアラーの支援のあり方について理解を深めるとともに、模擬事例を基にしたグループワークを通じて顔の見える関係構築を図ることができた。

施策38 子ども・若者の健全育成

〔施策の目標〕

子ども・若者が社会の中でもっと自立できるようにしたい。

〔施策の概要〕

いじめや不登校、非行、児童虐待の防止対策や、就職、ひきこもり支援に取り組むなど、県民総ぐるみで子ども・若者の健やかな成長と自立を見守り、育てる取組みを推進します。 など

主要な取組み

ア 不登校児童生徒等支援事業（義務教育課）

予算額 15,079千円、決算額 11,731千円（国費6,394千円、県費 1,435千円、その他 3,902千円）、不用額 3,348千円（支援実績の減による）

【事業の実施状況】

不登校の要因・背景等は多様化・複雑化しており、学校復帰、社会的自立のためには、指導方法、支援形態等に多くの選択肢を設ける必要があることから、経済的支援に加え、不登校長期化の未然防止に重点を置いた「校内サポートルーム」の拡充、フリースクール等との連携強化、ICT機器の活用による家庭学習の充実など、不登校児童生徒への重層的な支援を行った。

○不登校児童生徒支援に係る関係機関の連携体制の整備

関係機関との連携を図るコーディネーターを配置し、児童生徒及びその保護者に対して相談機関の紹介や必要な情報提供を行うとともに、学校と市町教育委員会、関係機関をつなぎ、連携が図れるよう支援した。

○学校以外の場における不登校児童生徒の支援の推進

経済的に困窮している家庭の不登校児童生徒がフリースクールや教育支援センターに通う

交通費、体験活動や実習等に要する費用を支援した。

○校内サポートルーム設置事業

市町と連携した校内サポートルームを県内4中学校から8中学校（モデル校）に拡充し、専任の教員等を配置することで、個々の状況に応じた支援を行った。

○フリースクール連携推進事業

官民共同で創設した「子ども子育て応援基金」を活用し、不登校児童生徒の支援のため、学校や関係機関と連携した教育活動に取り組むフリースクール（9施設）を対象に本県独自の補助を行った。

【事業の成果】

令和4年度は、校内サポートルームの利用者が4月から2月にかけて約2.3倍に増加し、前年度不登校だった生徒のうち、約52%の生徒の状況が好転するなどの成果が現れた。経済的支援により、相談や学習機会の提供を行うフリースクール等に通う不登校児童生徒の保護者の経済的な負担軽減が図られた。また、フリースクールの安定的な運営に向けた財政的支援が、不登校児童生徒の多様で適切な学び場の確保につながった。

イ スクールカウンセラー活用事業（義務教育課）

予算額 73,343千円、決算額 72,145千円（国費 24,048千円、県費 48,097千円）、
不用額 1,198千円（派遣回数削減による）

【事業の実施状況】

子どもたちの内面にあるストレスや不安から起こる暴力行為、いじめ、不登校等の早期発見や未然防止のために、児童生徒の臨床心理に関して高度の専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー及びこれに準ずる者を小・中学校へ配置し、教育相談体制の充実を図った。

○スクールカウンセラーの人数及び派遣日数

スクールカウンセラー 47人（延べ73人 合計 2,905日 平均39.8日）

スクールカウンセラーに準ずる者 15人（延べ31人 合計 1,225日 平均39.5日）

スーパーバイザー 4人（合計8日 平均 2日）

○スクールカウンセラー配置校

小・中学校 395校（拠点校 104校、接続校 254校、要請訪問校 37校）で実施

○スクールカウンセラー等連絡協議会

	東予	中予	南予
期日	令和4年7月13日	令和4年8月3日	令和4年8月24日 ～令和4年9月14日
場所	西条市中央公民館	中予地方局	オンデマンド型研修
参加人数	23人	24人	22人
SC等	14人	15人	20人
市町	3人	2人	0人
県	6人	7人	2人

【事業の成果】

県内小・中学校の相談体制の充実が図られ、より多くの不登校児童生徒や、内面に不安やストレスを抱える児童生徒の心のケアに当たることができた。

ウ 不登校児童生徒支援拡充事業（義務教育課）

予算額 5,796千円、決算額 3,411千円（国費）、不用額 2,385千円（支援実績の減による）

【事業の実施状況】

コロナ禍で小・中学校では不登校児童生徒が増加傾向にあることから、経済的困窮家庭の不登校児童生徒に対して授業料を減免したフリースクールへの支援や、家庭等でのオンライン学習環境の整備等を行うことで、多様で適切な教育機会を確保した。

○フリースクールに対する支援

フリースクールが実施する要保護・準要保護家庭の児童生徒への授業料減免に対する費用

- を補助した。
- 経済的困窮家庭の不登校児童生徒に対するオンライン学習支援
学校、フリースクール等に通うことが難しい児童生徒に対し、家庭でのオンライン学習費用を補助した。
 - 学習動画プラットフォームの設置・活用促進
不登校児童生徒の学習機会を保障するため、令和3年度に作成した学習動画（小学校高学年の復習及び中学1年生の内容で構成した基礎・基本学習動画）について、児童生徒の利用促進と利便性向上を図るため、プラットフォームを設置した。
 - ・5教科（国語、社会、数学、理科、英語）の基礎・基本の学習動画225本で構成
 - ・充実した検索機能により、児童生徒が興味・関心に応じた学習内容を選択可能
 - ・視聴時に用いるワークシートのダウンロード機能の設定

【事業の成果】

新たにフリースクールに通うきっかけ作りや、習慣的な学習環境の整備によって、その後の登校状況の改善につながるなど、長引くコロナ禍での生活環境の変化に加え、経済的な理由により、家庭から出ることのできなかつた不登校児童生徒の教育機会の改善を図ることができた。（支援実績：フリースクール授業料減免利用者：13人、オンライン学習支援利用者：6人）

エ いじめ等相談体制構築事業（人権教育課）

予算額 12,944千円、決算額 12,707千円（国費 4,235千円、県費 8,472千円）、不用額 237千円

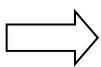
【事業の実施状況】

いじめ問題等への対応に万全を期すため、児童・生徒・保護者等を対象に24時間体制で相談員による電話相談を実施するとともに、中高生約75,000人を対象に、様々な悩み等について気軽に相談できる窓口「SNS相談ほっとえひめ」を開設した。

- ① 「いじめ相談ダイヤル24」
 - ・月曜日～金曜日 8:30～17:15（県教委対応）
 - ・月曜日～金曜日 17:15～翌日8:30・土日祝日（民間委託業者対応）
- ② SNS活用相談窓口「SNS相談ほっとえひめ」
 - ・令和4年4月5日～令和5年3月21日、毎週火曜日、木曜日 18:30～21:30（計101回）
 - ・臨床心理士等（民間委託業者）の相談員3名程度及び責任者1名が対応

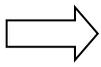
【事業の成果】

- ① 「いじめ相談ダイヤル24」

指標の名称	いじめ相談に対する電話対応件数				
指標の説明	「いじめ相談ダイヤル24」に寄せられたいじめに関する電話での相談に、相談員が直接対応した件数				
指標の目指す方向性		実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			76件	83件	

経験豊富な相談員の対応により、相談者が問題の解決に向けた方策を見出し、不安の軽減による心のゆとりや解決に向けた意欲的な姿勢をもつことができるなどの成果が見られた。

- ② SNS活用相談窓口「SNS相談ほっとえひめ」

指標の名称	SNS相談に対する相談対応件数				
指標の説明	「SNS相談ほっとえひめ」に寄せられた相談に、相談員が直接対応した件数				
指標の目指す方向性		実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			641件	296件	令和5年度目標値 630件

友人関係等について、問題が深刻化する前段階での相談が多く人間関係の改善に向けて相談者に自主的な行動を促すなど、不安や悩みの解消につながる成果が見られた。また、SNS相談を利用した生徒の満足度（満足、やや満足）は8割を超えており、利用者の多くが満足している。

オ いじめSTOP愛顔の子どもサポート事業（人権教育課）

予算額 7,996千円、決算額 7,574千円（県費）、不用額 422千円

【事業の実施状況】

県内全ての小中学校をオンラインで接続した県内一斉ライブ授業「えひめいじめSTOP！デイ」を開催し、えひめの子どもたちによるいじめ防止に向けた学校づくりを社会総ぐるみで推進するとともに、県全体への普及啓発及びサポート体制の構築を図った。

- ライブ授業
令和4年11月17日（木） 14:00～15:30
小学校6年生、中学校1年生等約23,000人が参加
- ドキュメンタリー番組のテレビ放映
令和4年12月25日（日） 17:00～17:30
ライブ授業の様子やいじめ問題に向き合う子どもたちの姿等をドキュメンタリー番組にしてテレビ放映
- えひめ愛顔の子ども新聞の作成
ライブ授業での子どもたちの意見等をまとめた、児童生徒が1人1台端末で見ることができるデジタル新聞を作成・配布するとともに、壁新聞を650部作成し、県内の小・中・高等学校等に配布

【事業の成果】

参加児童生徒対象の事後ウェブアンケートでは、94.7%が「参考になった」と回答し、参加者個々の感想から、主に次の2点の成果を確認することができた。

- 県内一斉ライブ授業を通して、児童生徒が県全体での一体感に触れ、自分にとって大切な問題、身近な問題、自身の問題であることを体感することができていた。
 - 多くの同世代の仲間のいじめに対する考えを知ることができ、新たな視点の発見やいじめに立ち向かう勇氣、安心感などを得ることができていた。
- また、3か月経過後の追跡調査において、いじめ防止への児童生徒の意識の高まりが感じられた学校が94%と高い数字を示した。

政策② 未来を拓く子どもたちの育成

目指す方向

学校や家庭、地域が連携・協力してつくる安全で充実した教育環境の中、幼児児童生徒一人ひとりの能力・適性に応じたきめ細かな教育活動や障がいのある子どもとない子どもの相互理解の促進を図るとともに、高い資質を持った教員による知的好奇心をくすぐる学びを通して、子どもたちが確かな学力を身に付けることができる教育に取り組みます。

また、国際化や情報化など社会の変化に応じた特色ある学校づくりを進めるとともに、豊かな人間性を育てる体験学習等を推進します。

そして、愛媛の未来を拓く原動力となる、子どもたちの育成を目指します。

施策39 魅力ある教育環境の整備

〔施策の目標〕

子どもたちが学校や地域でもっと楽しく安心して学べるようにしたい。

〔施策の概要〕

子どもたちが安全で安心して学べる教育環境の整備を積極的に推進するほか、社会全体で魅力的な質の高い教育を推進するとともに、豪雨災害被災者への就学支援に取り組みます。 など

主要な取り組み

ア 私立学校耐震化促進事業（私学文書課）

予算額 60,000千円、決算額 30,000千円（県費）、繰越額 30,000千円（県費）

【事業の実施状況】

私立学校の耐震化を促進し、生徒等の安全・安心を確保するとともに、私学経営の安定を図るため、耐震対策事業に対して補助を行った。

令和4年度実施状況

学校名	建物種別	事業種別	補助額
新田高等学校	寄宿舎	耐震改築	30,000千円
済美高等学校	校舎（本館・南館）	耐震改築	30,000千円（繰越）

【事業の成果】

新田高等学校は、年度内に事業が完了し、私立学校の生徒・教職員等の安全・安心を確保することにつながった。また、済美高等学校については、資材納入の遅れなどから遅れが生じているが、令和5年度中に完成予定である。

イ 私立学校運営費補助金交付事業（私学文書課）

予算額 3,544,256千円、決算額 3,544,241千円（国費 535,897千円、県費 3,008,344千円）、不用額 15千円

【事業の実施状況】

私立学校は、本県の公教育において重要な役割を担っているが、少子化の影響により、その経営環境は厳しい状況にある。また、私立学校の保護者の教育費負担については、公立学校の保護者負担との格差が依然として大きいことから、学校法人が設置する私立高等学校等18校に対して経常費の一部を補助した。

令和4年度実施状況

（単位：千円、%）

学校種別	校数	補助金額	対前年度比	財源内訳	
				国費	県費
高等学校	13	3,013,891	102.2	460,041	2,553,850
中学校	5	530,350	100.1	75,856	454,494

合 計	18	3,544,241	101.9	535,897	3,008,344
-----	----	-----------	-------	---------	-----------

(注) 中等教育学校の前期課程は中学校に、後期課程は高等学校に含む。(校数もそれぞれ計上)

【事業の成果】

私立学校の経常費等の一部を補助することにより、私学経営の一定の安定化及び保護者の教育費負担の軽減につながった。

ウ 私立高等学校等就学支援金補助金交付事業（私学文書課）

予算額 2,657,461千円、決算額 2,651,552千円（国費 2,643,846千円、県費 7,706千円）、 不用額 5,909千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

全ての高校生が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高校生等のいる世帯（ただし、年収910万円相当を超える世帯を除く。）に対して、学校を通じて高等学校等就学支援金の支給を行った。

また、高等学校等を中途退学した者が再び学び直す場合に就学支援金支給期間経過後も継続して授業料の支援を行った。（平成26年度以後に入学した者を対象）

○就学支援金支給額

基本額：高校生一人当たり年間 118,800円（年収910万円相当を超える世帯を除く。）

加算あり（年収590万円未満相当）年間 396,000円

○学び直しへの支援の支給額

基本額：高校生一人当たり年間 118,800円（年収910万円相当を超える世帯を除く。）

加算あり（年収590万円未満相当）年間 297,000円

【事業の成果】

高校生等のいる世帯の教育費負担の軽減を図ることができた。

○就学支援金

・就学支援金対象校 22校（補助対象数 11,250人 うち加算補助対象数 7,581人）

○学び直しへの支援

・補助対象数 119人

エ 私立高等学校等奨学給付金交付事業（私学文書課）

予算額 195,748千円、決算額 195,033千円（国費 65,010千円、県費 130,023千円）、 不用額 715千円

【事業の実施状況】

低所得世帯の生徒に対して授業料以外の教育費負担を軽減するため、所得等に応じ、一人当たり年額52,100円～152,000円を奨学のための給付金として支給を行った。（平成26年度から学年進行により実施）

○制度の概要

・支給要件（補助基準） 非課税世帯（年収270万円未満相当(家計急変世帯含む)）、生活保護世帯

保護者、親権者等が県内に在住

就学支援金対象校（県外を含む）

・補助対象経費 教科書費、教材費、学用品費等相当額

生活保護世帯は修学旅行費等相当額

・補助単価（一人当たり年額）

非課税世帯 第1子 全日制 134,600円、通信制・専攻科 52,100円

第2子以降 全日制 152,000円、通信制・専攻科 52,100円

生活保護受給世帯 52,600円、専攻科 52,100円

【事業の成果】

低所得者世帯の授業料以外の教育費負担の軽減を図ることができた。

- ・補助対象数 1,648人

オ 私立専門学校授業料等減免事業費補助金交付事業（私学文書課）

予算額 466,908千円、決算額 463,630千円（国費 231,815千円、県費 231,815千円）、
不用額 3,278千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

令和2年4月から私立専門学校に修学する低所得世帯の者に対して、その経済的負担を軽減するため授業料等の減免が開始されたことに伴い、要件を満たす専門学校が実施する授業料及び入学金の減免措置への助成を行った。

【事業の成果】

低所得世帯の生徒への負担軽減措置であり、その就学機会の維持、拡大を図ることができた。

- ・減免事業対象校 専修学校27校（授業料減免学生数941人、入学金減免学生数399人）

カ 認定こども園施設等整備事業（子育て支援課 R5年度所管：男女参画・子育て支援課）

予算額 209,485千円、決算額 138,539千円（国費）、繰越額 58,105千円、不用額 12,841千円

【事業の実施状況】

幼稚園が認定こども園へ移行する場合や、新たに認定こども園を設置するために必要な整備に要する経費について補助を行うとともに、私立幼稚園等における遊具・運動用具・教具等の整備、ICT化、認定こども園等における研修に要する経費について補助を行った。

【事業の成果】

認定こども園等の施設整備及び私立幼稚園の教育環境整備を行うことにより、子どもを安心して育てる体制の整備に寄与した。

○補助制度の概要及び令和4年度実施状況

- ・認定こども園施設整備（文部科学省分）

【補助率】国1/2、(市町1/4)

実施主体	対象施設	補助金額
松山市	認定こども園くたに幼稚園（改築）	32,558千円
新居浜市	愛光幼稚園（改築）	90,438千円
四国中央市	認定こども園金生幼稚園（大規模修繕）	1,720千円

- ・遊具等整備

【補助率】認定こども園：国1/2、幼稚園：国1/3

実施主体	対象施設	補助金額
認定こども園・幼稚園 計23園	幼保連携型認定こども園 愛媛幼稚園ほか	4,128千円

- ・ICT化支援システム等整備

【補助率】国3/4

実施主体	対象施設	補助金額
認定こども園・幼稚園 計24園	聖カタリナ大学短期大学部 附属幼稚園ほか	9,218千円

- ・研修支援

【補助率】国1/2

実施主体	補助金額
県私立幼稚園協会	477千円

キ 学校・家庭・地域連携推進事業（社会教育課）

予算額 80,875千円、決算額 78,431千円（国費 39,009千円、県費 39,422千円）、
不用額 2,444千円（新型コロナウイルス感染症のため、一部事業が中止になったことによる）

【事業の実施状況】

地域の教育力低下や学校が抱える課題の複雑化・困難化等の社会的課題を解決し、全ての子どもの健全育成を図る学校と地域（企業等含む）の連携・協働体制づくりを推進するために、次の事業を実施した。

- 1 地域と学校の連携・協働体制構築推進協議会の設置
 - 開催数 年2回
 - 人数 10名（学識経験者、PTA団体関係者、教員等団体関係者、児童福祉関係者等）
 - 内容 事業計画、事例研究、成果発表等について協議を実施
- 2 活動別研修会の開催
 - 開催数 4回（オンライン開催及びオンデマンド配信含む）
 - 対象 各活動の関係者
 - ア 地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的な取組推進研修会
 - イ 放課後子ども教室・えひめ未来塾指導者研修会
 - ウ 新・放課後子ども総合プラン指導者研修会
 - エ 家庭教育支援研修会
- 3 普及啓発事業の実施
 - 「愛顔でつなぐ“学校・家庭・地域”の集い」の開催（参集開催、一部オンライン開催及びオンデマンド配信）
 - ・対象 幼稚園から高校までの保護者、学校・社会教育関係者、子育て・福祉・警察・企業関係者等
- 4 教育サポート企業活用促進活動
 - 「教育サポート企業フェスタ」の開催
 - ・対象 土曜教育活動関係者、放課後子ども教室関係者、企業・団体関係者等
- 5 市町補助事業
 - 実施市町数 16市町（今治市、宇和島市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、上島町、砥部町、久万高原町、内子町、伊方町、鬼北町、愛南町）
 - 活動内容
 - ア 地域学校協働活動
地域住民が学校と連携・協働し、教育活動を支援するとともに、地域を活性化する活動
 - イ えひめ未来塾
全ての子どもを対象に地域の参画を得て、子どもが主体的に学習に取り組むことのできる場（環境）を設けるとともに、子どもの悩みや相談に応じて学習を支援する活動
 - ウ 放課後子ども教室
全ての子どもを対象に、安全安心な居場所を設け、学習や体験活動等を提供する活動
 - エ 土曜教育活動
全ての子どもを対象に、企業等の人材を活用した特色・魅力のある教育プログラムを提供する活動
 - オ 家庭教育支援
親等への学習機会や情報の提供、相談体制の構築等を行い、家庭教育支援基盤を整備する活動

【事業の成果】

- 県事業では、活動別研修会において、講演、事例発表等を通じて、関係者の資質能力の向上を図り、各協働活動の充実に努めた。また、普及啓発事業「愛顔でつなぐ“学校・家庭・地域”の集い」では、参集での参加が207名、オンライン及びオンデマンドでの総視聴回数955回と多くの方に参加していただくとともに、分科会の満足度については100%の肯定的評価を得るな

ど、社会総がかりで取り組む教育の重要性の再認識及び普及啓発につながった。その他、教育サポート企業活用促進活動では、企業による模擬授業を通して、教育活動の充実を図った。

○市町補助事業では、計345か所（前年度よりも16か所増加）において、地域の教育課題やニーズ等に応じた協働活動の推進に努めた。各事業関係者の熱意や努力により、特色のある教育活動の実施や活動の充実が図られ、地域と学校の連携・協働体制構築の推進につながった。

ク 地域教育プロデューサー配置支援事業（社会教育課）

予算額 800千円、決算額 615千円（県費）、不用額 185千円

【事業の実施状況】

社会に開かれた教育課程の実現を目指す学校と、地元に着目する人材の育成を求める地域との橋渡し役・つなぎ役となる地域教育プロデューサー及び地域教育協力隊を市町が配置するための支援事業を実施した。

1 配置促進啓発事業

○市町等対象事業説明会の開催（オンライン開催）

- ・対象 市町・市町教委担当者、地域おこし協力隊（OB・OG含む。）等
- ・内容 事業説明、事例発表、事業に関する相談・支援を実施

2 地域教育プロデューサー活動支援・ステップアップ研修事業

○地域教育プロデューサーステップアップ研修会の開催（3回：参集開催）

- ・対象 地域おこし協力隊（OB・OG含）、市町・市町教委担当者、学校関係者等
- ・内容 活動の拡充やネットワーク形成を支援、県内外の好事例の講演、情報の交換

【事業の成果】

○市町等対象事業説明会及び地域教育プロデューサーステップアップ研修会の参加者にとって、活動の拡充やネットワーク形成の支援を図るための機会となり、96.5%が「参考になった」と高評価を得た。

○令和5年3月末時点の県への登録者（延べ人数）は、地域教育プロデューサーが8市町15名（上島町、東温市、伊予市、久万高原町、内子町、西予市、鬼北町、松野町）、地域教育協力隊が2市町2名（松山市、内子町）となり、「学校を核とした地域づくり」、「教育の魅力化による地方創生」、「地元に残る人材の育成」の推進が図られた。

ケ スクール・サポート・スタッフ配置事業（義務教育課）

予算額 62,448千円、決算額 55,453千円（国費 18,477千円、県費 36,976千円）、不用額 6,995千円（勤務実績の減による）

【事業の実施状況】

教材作成の補助、各種調査やアンケート等の集計など教員の事務業務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置することで教員の負担軽減を図り、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制の整備を図った。

○スクール・サポート・スタッフの配置状況（義務教育課：19市町125名配置）

市町名	四国中央市	新居浜市	西条市	今治市	上島町	松山市	東温市	伊予市	松前町	砥部町	久万高原町	八幡浜市
配置数	3名	20名	6名	4名	1名	45名	5名	1名	2名	3名	1名	2名

市町名	宇和島市	大洲市	西予市	伊方町	松野町	鬼北町	愛南町
配置数	13名	5名	5名	2名	2名	1名	4名

【事業の成果】

○配置校において、94%の教員が「子どもと向き合う時間、教材研究の時間が増加した」と肯定的に回答しており、教員の負担軽減に大きな成果が見られた。

○令和4年度に配置した学校における教員一人あたりの1週間の総勤務時間は、配置前年度10月と比較して、186分減少しており、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制の整備の推進につながっている。

コ 県立学校校舎等整備事業（高校教育課）

予算額 2,084,752千円、決算額 811,580千円（国費20,326千円、県費791,254千円）
繰越額 1,067,015千円、不用額 206,157千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

県立学校の校舎等について長寿命化改修工事を行った。

- 令和4年度 工事完了 新居浜南高校体育館等5施設
- 令和4年度 設計完了 松山西中等教育学校第2体育館
- 令和5年度への繰り越し 新居浜東高校体育館等14施設

【事業の成果】

予算措置を講じた計20施設のうち新居浜南高校等5施設は令和4年度内に予定していた改修工事を完了し、松山西中等教育学校は設計を完了した。また、新居浜東高校等14施設については、令和5年度に繰り越して早期完成を目指すこととしており、引き続き、生徒・教職員等の安全・安心の確保に努めたい。

サ 県立学校専門スタッフ配置事業（高校教育課）

予算額 77,642千円、決算額 56,468千円（国費 4,641千円、県費 51,827千円）、
不用額 21,174千円（国費減、勤務実績減による）

【事業の実施状況】

教材作成の補助や教員の事務業務を補助する教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）、新学習指導要領実施による情報教員のサポートを行うICT教育支援員及び放課後等の生徒の学習等をサポートする大学生スクールサポーターを配置し、教員が子どもに向き合う時間を確保することで、教員の負担軽減や優秀な人材の確保を図るとともに教育の質を高めた。

1 教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）

○ 配置状況（各校1名、合計16名）

高等学校：三島高等学校、新居浜東高等学校、新居浜西高等学校、西条高等学校、
今治西高等学校、今治北高等学校、松山工業高等学校、松山商業高等学校
東温高等学校、宇和島東高等学校

中等教育学校：今治東中等教育学校、宇和島南中等教育学校

特別支援学校：みなら特別支援学校、今治特別支援学校、宇和特別支援学校、
新居浜特別支援学校

○ 活動内容

- ・教材作成の補助
- ・各種調査、アンケート等の集計
- ・ホームページの更新等の補助
- ・学習プリント等の印刷、配布準備 等

2 ICT教育支援員

○ 配置状況（各校1名、合計29名）

高等学校：川之江高等学校、土居高等学校、新居浜東高等学校、新居浜南高等学校、
西条高等学校、丹原高等学校、今治南高等学校、今治北高等学校、弓削高等学校、
北条高等学校、松山東高等学校、松山南高等学校、松山北高等学校、東温高等学校、
上浮穴高等学校、大洲高等学校、大洲農業高等学校、長浜高等学校、内子高等学校、
八幡浜高等学校、川之石高等学校、三崎高等学校、宇和高等学校、
宇和島東高等学校、吉田高等学校、北宇和高等学校、南宇和高等学校

中等教育学校：今治東中等教育学校、松山西中等教育学校

○ 活動内容

- ・ICT活用に関する教員への支援
- ・授業における生徒への支援 等

3 大学生スクールサポーター

○ 配置状況（各校5名、合計30名）

- ・配置校：松山東高等学校、松山南高等学校、松山北高等学校、松山中央高等学校、
伊予高等学校、松山西中等教育学校

- 活動内容
 - ・授業時の教員の補助
 - ・放課後等の生徒の自主学習補助
 - ・面接指導補助
 - ・教員の事務作業の補助

【事業の成果】

- スクール・サポート・スタッフ配置校において、「配置により、児童生徒と向き合う時間が増えた」とする教員の割合は85.9%であり、教員の負担軽減に大きな成果が見られた。
- スクール・サポート・スタッフの配置校における一人当たりの総勤務時間は、前年同月比で36分/週の減少がみられたことから、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制の整備につながっている。
- ICT教育支援員配置校において『情報Ⅰ』担当教員、一人1台端末担当教員等にとって、ICT教育支援員の配置は有効であった」とする教員の割合は97.1%であり、ICT教育支援員の効果的な活用が見られた。
- 大学生スクールサポーター配置校において、「自身の業務負担の軽減や生徒と向き合う時間の増加につながった」とする教員の割合は90.3%であり、教員の負担軽減に成果が見られた。

シ 県立高等学校・中等教育学校空調設備整備事業（高校教育課）

予算額 286,966千円、決算額 279,750千円（その他）、不用額 7,216千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

近年の気温上昇に伴い、熱中症対策として空調設備が必要不可欠な状況であることを受け、県立高等学校及び中等教育学校の全普通教室及び特別教室において、空調設備の整備を実施するとともに、保護者負担であった空調設備の維持管理経費についても、令和元年度から県費負担に変更しており、保護者の経済的な負担軽減を図った。

【事業の成果】

県立高等学校等の全普通教室及び特別教室にエアコンを設置し、公費で運営することで、教育環境を改善するとともに、維持管理経費の県費負担を継続したことで、保護者の経済的な負担軽減を図ることができた。

指標の名称	県立学校の教室へのエアコン設置率				
指標の説明	空調設備が設置されている教室数÷全教室数×100%				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			64.4%	61.8%	

ス 県立学校ICT活用教育環境整備事業（高校教育課）

予算額 296,699千円、決算額 294,638千円（国費43,766千円、その他250,872千円）、不用額 2,061千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

全ての学習活動でICTを活用できる環境を構築するために、県立学校の普通教室及び特別教室において、学習用Wi-Fiの安定的な運用と電子黒板の整備に取り組んだ。

- 1 学習用Wi-Fi
 - 令和元年度及び3年度にかけて、県立学校67校の普通教室等1,907室に一斉整備したWi-Fiシステムの安定的な運用
- 2 電子黒板
 - 令和元年度から4年度の4年間で段階的整備計画に基づき、電子黒板を整備（令和3年度2月補正予算により、令和4年度で前倒し整備を完了）

元年度当初	2年度当初	2年度8月補正	3年度2月補正(繰越)	計
280台	280台	560台	269台	1,389台

【事業の成果】

学習用Wi-Fiが整備され、様々な学習用途に幅広く日常的に使用することが可能となったことで、全ての教科において主体的、対話的で深い学びの実現や生徒の情報活用能力の育成につながっている。

また、電子黒板の整備により、板書時間が短縮されることで、授業において生徒の考察する時間が増加するなど、質の高い授業展開が図れている。

セ 県立高等学校寄宿舎感染防止対策事業（高校教育課）

予算額 349,145千円、決算額 348,415千円（国費）、不用額 730千円

【事業の実施状況】

広域からの生徒が共同生活を送る寄宿舎は、新型コロナウイルスの感染リスクが高くクラスターの発生が懸念されることから、感染予防のための修繕及び備品整備を行い、入舎生の安全の確保と、学校への感染持込みの防止を図った。

《改修概要》

○対象施設

川之石高校、三崎高校、野村高校、宇和島水産高校、吉田高校の寄宿舎

○老朽化した施設の修繕

トイレの洋式化、浴室床材の乾式化、食堂・部屋等のサッシ交換による換気機能強化、照明器具の非接触化など

○備品整備

換気機能を強化するエアコン設置、ウイルス吸着性能を有するカーテン・ブラインドへの交換、サーマルカメラの設置

【事業の成果】

寄宿舎内の衛生環境の改善・整備を行うことで、衛生環境が改善され、入舎生の感染リスクが抑制された。

施策40 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育てる教育の推進

〔施策の目標〕

子どもたちがたくましく生きる力を備えた人間へと成長できるようにしたい。

〔施策の概要〕

子どもたちの確かな学力の定着と向上、キャリア教育や道德教育の充実、さらには、運動を通じて体力を養うなど、知・徳・体のバランスのとれた教育を推進します。 など

主要な取り組み

ア えひめ版学力向上推進事業（義務教育課）

予算額 79,506千円、決算額 78,537千円（国費 4,950千円、その他 73,587千円）、不用額 969千円

【事業の実施状況】

本県の学びの課題克服を目指し、県独自に開発したC B Tシステムのバージョンアップを図るとともに、C B Tシステムと連動したアプリの開発・運用等を実施した。

○えひめICT学習支援システム（E I L S：エイリス）

- ・県独自の出題・採点方式を実現し、個に応じた多様な問題が配信できるように、システムに新機能（「誤答再チャレンジ機能」「ヒント機能」「タイムトライアル機能」「満点者ランキング表示機能」「アダプティブ機能」）を追加した。
- ・小1～中3全ての児童生徒の読書意欲を喚起するとともに、読書傾向への自覚を促すことで幅広い分野への興味をもたせ、本県の課題である読書活動の推進及び知的好奇心の向上を図ることを目的にシステムと連動した電子版読書通帳「みきゃん通帳」を開発した。

- ・県教委作成「ICT教育推進ガイドライン」で示しているICT入力・操作スキルの習得を図ることを目的にシステムと連動したタイピング検定アプリを開発し、小3～中3を対象にタイピングコンテストを実施した。

	平均入力文字数	
	学年別	校種別
小 3	46.4 字	71.2 字
小 4	69.0 字	
小 5	79.2 字	
小 6	85.5 字	
中 1	75.7 字	73.6 字
中 2	74.7 字	
中 3	68.8 字	

○課題克服システム

- ・えひめICT学習支援システムを活用した県独自の学力調査を実施した。

調査名	対象学年	受験者	実施回数
県学力診断調査	小5・中2	全員	2回
チャレンジテスト	小3・小4、小6・中1	全員	2回
10分間集中テスト	小3～中3	希望	各教科3回

- ・県学力診断調査WG会議を年間3回開催し、県独自の学力調査問題を作成した。
- ・各小中学校に1人、学力向上推進主任を置き、組織的・計画的な取組を推進するため、学力向上推進主任研修会を年間3回開催した。
- ・生徒の資格取得と英語力向上への意欲を喚起するため、民間英会話講師による、中学生を対象とした英検3級取得に向けた英語力向上講座をオンラインで開催した。
- ・学識経験者、PTA、学校、行政関係者による学力向上検証委員会を開催し、令和5年3月に第4期学力向上推進3か年計画を策定した。

【事業の成果】

指標の名称	全国学力・学習状況調査における、公立小・中学校（県立中等教育学校前期課程を含む）の各教科の平均正答率合計の全国平均との比較			
指標の目指す方向性	実績値等	令和3年度値	令和4年度値	目標値
⇒		小学生 101.6% 中学生 101.0%	小学生 100.8% 中学生 100.0%	小学生 101.7% 以上 中学生 102.8% 以上

イ えひめジョブチャレンジU-15事業（義務教育課）

予算額 8,632千円、決算額 4,882千円（国費 2,441千円、県費 2,441千円）、
不用額 3,750千円（バス借上げの減等による）

【事業の実施状況】

進路を考え始める中学生段階において、望ましい生徒の勤労観や職業観を育むため、5日間の職場体験学習を実施し、地元産業や企業のおよび、地元で働く魅力等の実感の定着を図った。

○職場体験学習の概要

- ・実施校数 127校/128校 ※県立中等教育学校3校を含む。
未実施1校：対象学年の在籍なし
- ・実施人数 10,494人（1年生4人、2年生9,232人、3年生1,258人）
- ・実施内容 新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、各学校の実態に応じて実施事業所等での職場体験を実施92.1%（117校/127校）
施設見学や社会人講話など代替の学習活動を実施7.9%（10校/127校）
- ・実施時期 事業所での職場体験を実施…117校

6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
15校	43校	7校	12校	25校	10校	4校	0校	1校

○登録事業所等データベース及びWebサイトの活用

- ・愛媛の産業等についての情報提供（県運営Webサイトを紹介）
「愛媛ものづくり企業『スゴ技』データベース」「愛媛のいいモノすごいモノ『すごモノ』データベース」「愛媛の生産者『すご味』データベース」「愛媛で就業！農林水産まるかじり就業支援サイト」を紹介
- ・企業の魅力発信動画の制作・公開
生徒が投稿した体験レポートを基に企業の魅力を紹介する動画を制作し、Webサイト上で公開
(ジョブチャレ体験レポート投稿数：192 → 県教委が選定 → 制作動画数：30)

○「地域を越えて、愛媛を知ろう！愛媛の魅力新発見プロジェクト」

- ・地元だけでなく、広く県内に視野を広げることを目的とし、希望する中学校が東中南予の地域を越えて事業所等の見学や体験を実施（参加校13校 東予：4校、中予：5校、南予：4校）

【事業の成果】

事業所等での職場体験学習を通して、生徒は地域の産業等のよさや地元で働く魅力を実感したり、働くことの大変さに気付いたりする中で、自分自身の将来について考えを深めることができた。企業の魅力発信動画については、業種別にWeb上で公開したことにより、各学校での職業調べ等にも活用できた。

ウ えひめ情報リテラシー向上事業（義務教育課）

予算額 3,234千円、決算額 3,212千円（県費）、不用額 22千円

【事業の実施状況】

グローバル化や情報化が進展した社会では、主体的に情報を選択・活用して、課題を解決する能力が求められるほか、急速に進化している携帯電話（スマートフォン）等の県内の小・中学生の所持率が増加しており、ネット関連のトラブルも発生している。このため、情報リテラシーの育成に資する体験的アプリ等を定期的に更新し、児童生徒が当事者意識をもって活用することで、情報活用能力の確実な定着を図った。

○メディアリテラシー検定アプリ

目的	ネットトラブル等に対応する力や情報の真偽を見極める力を育成することで、情報リテラシー向上への意識の高揚を図る。
学習項目	31項目（情報の真偽、ネットいじめ、出会い系被害、個人情報流出等）
内容	ネットいじめや出会い系等のネットトラブルを疑似体験することにより、適切に対応する力を育む。
構成	①アプリ上で想定される被害等を疑似体験する。 →②正しい対応を学ぶ。 →③検定（1項目7問 全問正解で合格 何度でもチャレンジ可能）

○情報活用能力育成アプリ

目的	県内の名所、施設等から関連のある情報を取捨選択し、活用することで、児童生徒の課題解決力を育成する。また、情報の真偽を確かめながら活用する態度の習慣化を図る。
学習項目	39項目（県内の39施設等）
内容	必要な情報をインターネット等で検索・取捨選択し、素早く課題を解決する力を育む。
構成	①挑戦する施設等を選択する。 →②選択した施設等に関する問題を読む。（1施設当たり3問） →③インターネット等で必要な情報を得て、解答する。

【事業の成果】

全ての学校で毎月更新される学習用アプリが活用されており、ネットトラブル等に対応する力や情報の真偽を見極める力を授業や短学活で育成していることがうかがえ、情報リテラシー向上への意識の高揚が図られている。

エ えひめ英語力向上特別対策事業（高校教育課）

予算額 6,015千円、決算額 3,842千円（県費）、
 不用額 2,173千円（新型コロナウイルスの影響により、事業の一部を中止したことによる）

【事業の実施状況】

新学習指導要領の全面实施に向けた準備を進めるとともに、高校生の英語による思考力・判断力・表現力等を高め、「話すこと」「書くこと」などの発信力を強化した。

- 英語教育フェスタ：県立高校等の代表生徒及び教員を対象に、最新の英語教育の状況について情報を提供
- チャレンジサマースクール：2泊3日のオールイングリッシュの環境のもと、英語によるコミュニケーション能力等を高める英語学習プログラム
- 外国人講師による英語力向上講座：生徒の英語力向上のため、県内在住の外国人等（英会話学校講師等）を講師として活用

【事業の成果】

- 英語教育フェスタ：新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンラインで開催した。新学習指導要領の趣旨を実現するための授業改善に係る講演、外部検定試験の有用性に関する説明、パフォーマンステストに関する研究協議などを通して、今後の英語教育の方向性について、教員・生徒に対して周知を図った。
- チャレンジサマースクール：新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、参加生徒数を当初計画の100名から46名に縮小して実施した。外国人講師との多様な言語活動を通して、主体的に英語でコミュニケーションを図ろうとする態度を育むことができた。
- 外国人講師による英語力向上講座：県内在住の外国人が、各校における、英語の授業でのティーム・ティーチング、ディベート・ディスカッションの指導などに参加した。

オ えひめスーパーハイスクールコンソーシアム開催事業（高校教育課）

予算額 4,796千円、決算額 3,079千円（国費 1,511千円、県費 1,568千円）
 不用額 1,717千円（新型コロナウイルス感染症に伴う会場参加者の減等による）

【事業の実施状況】

県立学校全体で、主体的に学び地域課題の解決に取り組もうとする気運を醸成するため、「スーパーサイエンスハイスクール」等の指定校による成果発表等を行った。

地域	期日	参加者
東予	1月24日（火）	1,538人：高等学校等1,339人、中学校197人、大学2人 （会場参加者312人 オンライン参加者1,226人）
中予	1月26日（木）	1,505人：高等学校等871人、中学校622人、人大学12人 （会場参加者239人 オンライン参加者1,266人）
南予	1月31日（火）	1,776人：高等学校等1,620人、中学校154人、大学2人 （会場参加者567人 オンライン参加者1,209人）

1 成果発表校

発表校等	東予	中予	南予
「スーパーサイエンスハイスクール事業」指定校	西条	松山南	宇和島東
「新時代に対応した高等学校改革推進事業」指定校	—	—	三崎

「えひめ版STEAM教育研究開発事業」実践校	三島	松山南	八幡浜
「えひめ未来創造人材育成事業（えひめ未来創造人材育成プロジェクト）」指定校	丹原 今治東中等	松山東 上浮穴	北宇和 宇和島南中等
「えひめ高校生次世代人材育成事業」日本の次世代リーダー養成塾参加者	今治東中等 松山西中等	松山東・松山南 松山西中等	長浜・八幡浜 三崎・南宇和
「ジョブチャレンジU-15 愛媛の魅力新発見プロジェクト」参加中学校	希望校	希望校	希望校

2 地域活性化サミット

地域の有識者と県立高等学校及び県立中等教育学校の生徒がパネリストとなり、地域活性化をテーマにパネルディスカッションを実施した。（会場参加者及びオンライン参加者が観覧）

3 紹介動画

会場参加者及びオンライン参加者は、コンソーシアム専用ホームページにアクセスして、次の各紹介動画を事前に視聴し、当該動画を地域活性化サミットの資料とした。

○職業学科紹介動画（農業・工業・商業・水産・家庭・総合学科）

○地域産業紹介動画（関連機関）

【事業の成果】

指標の名称	愛媛への愛着を持つ生徒の割合				
指標の説明	地域課題の解決に取り組もうとする気運を醸成することが目的であることから、参加生徒の愛媛への愛着を持つ生徒の割合を指標とする。				
指標の目指す方向性		実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			53.9%	51.7%	

カ 魅力ある学校づくり推進事業（高校教育課）

予算額 18,511千円、決算額 11,269千円（国費 4,763千円、県費 6,088千円、その他 418千円）、不用額 7,242千円（新型コロナウイルス感染症に伴う事業実績の減による）

【事業の実施状況】

「地域に愛され、誇れる学校づくり」を推進するため、魅力ある学校づくりと県立学校の再編整備に向けた県立学校振興計画の策定に取り組んだ。

1 県立学校振興計画

少子化に伴う生徒数の減少など、県立高校等を取り巻く環境が大きく変化する中、生徒にとってよりよい教育環境の実現を目指し、有識者による検討委員会及び県内8地区における地域協議会を交互に開催し、県立学校振興計画案を公表した。その後、県内8地区での「地域説明会」の開催、パブリック・コメントの実施、関係団体への「意見聴取会」の開催を経て、県立学校振興計画を決定・公表した（令和5年度から9年度は、同計画の前期計画分を推進）。

○5月 検討委員会を開催

○6月 検討委員会及び地域協議会を開催

検討委員から「県立学校振興計画策定の指針について」（報告書）を県教委へ提出

○7月 「愛媛県県立学校振興計画案」を公表

○8月 第1回「地域説明会」を開催

○10月 第2回「地域説明会」を開催

パブリック・コメントの実施（～11月）

○1月 存続を求める5校関係団体への「意見聴取会」を開催

○3月 「愛媛県県立学校振興計画」を決定・公表

2 県立学校魅力化推進

小規模校及び職業学科の活性化を図るとともに、学校の魅力化を図ることを目的として、モデル校（2組4校）及びネットワーク校（6組18校）において、ICTを活用した遠隔教育やオン

ライン会議の実践、学校間バス運行による生徒交流の在り方等について研究した。

○事業のモデル校及びネットワーク校

本校・分校連携推進 モデル校	・内子高校－小田分校 ・宇和島東高校－津島分校
小規模校等連携推進 ネットワーク校	・三島高校－土居高校 ・大洲高校－長浜高校 ・宇和高校－三瓶分校－野村高校
職業学科等連携推進 ネットワーク校	・小松高校(家庭)－東予高校(工業)－丹原高校(農業) ・八幡浜高校(商業)－八幡浜工業高校(工業)－川之石高校(総合) ・宇和島東高校(商業)－宇和島水産高校(水産)－吉田高校(工業) －北宇和高校(農業)－三間分校(農業)

○モデル校及びネットワーク校による取組

＜遠隔教育の実施＞

- ・ICTを活用した遠隔授業等の在り方について研究する。
- ・ホームルーム活動等において、ネットワーク校の生徒が意見交換等を行うことで、生徒が多様な考え方に接する機会を増やす。

＜学校間バスの運行＞

- ・学校行事、総合的な探究の時間等において、生徒の交流を図る。
- ・職業学科等において、共同研究を実施するため、定期的な交流を図る。
- ・部活動の合同練習を行うことで、部活動の活性化を図る。

【事業の成果】

1 県立学校振興計画

少子化による生徒数の減少に対応するため、全日制県立高等学校等55校を45校に再編するとともに、県立学校振興計画の3本の柱である「多彩で魅力的な選択肢の提供」「職業・学科横断的学習の展開」「進学指導の充実」を実現するため、39の新しい学科・コース等を設置することを盛り込んだ計画を取りまとめた。

2 県立学校魅力化推進

- オンライン授業の機会が増え、生徒・教職員ともに遠隔教育に関する知識や技術をこれまで以上に身に付けることができた。
- 学校間バス運行は部活動の顧問からも好評で、本校・分校の交流活動を活発化することができた。
- 共同研究によって開発した地域PR商品の販売を通して、多くの地域住民や観光客と交流し、職業学科の取組を地域に知ってもらうことができた。

キ えひめ高等学校全国募集促進事業（高校教育課）

予算額 9,161千円、決算額 7,455千円（国費 2,166千円、県費 5,289千円）、
不用額 1,706千円（新型コロナウイルス感染症に伴う事業実績の減による）

【事業の実施状況】

地域とともに全力で全国募集に取り組む「地域みらい留学」参画校7校の活動に対する支援を実施した。

- 「地域みらい留学」とは
- ◆目的：都道府県の枠を越えて地域の高校への入学を希望する生徒を支援
 - ◆主催：(一財)地域・教育魅力化プラットフォーム、内閣府等
 - ◆後援：文部科学省、総務省
 - ◆参画校への支援に関する具体的な取組
 - ①全国募集における“広報支援”
…合同説明会の開催、チラシ配布、各種メディアの広告、WEBサイト運用 など
 - ②全国募集を起点とした“高校魅力化推進支援”

<令和4年度「地域みらい留学」参画校>

弓削高校、上浮穴高校、内子高校小田分校、長浜高校、三崎高校、野村高校、北宇和高校

<実施した取組の内容>

○学校説明会等の参加者に対する交通費補助

学校説明会等に参加する県外在住の中学生を対象に、本県への来県に要した交通費の一部を補助する制度を設けた（補助率1/2、上限20,000円）。

○学校見学バスツアー

「地域みらい留学」参画校において、学校や地域の魅力を体感できる「学校見学バスツアー」を企画し、7月から8月にかけて順次実施した（バスツアー参加者が、交通費補助制度を利用することも可能）。

○県内全国募集実施校のPR

全国募集実施校の代表生徒をアンバサダーに任命し、学校紹介パンフレット等へ登場してもらい、生徒目線による学校の魅力発信を行った。

また、Instagram等を用いて、交通費補助制度やバスツアーに関する広告の配信、全国募集実施校の魅力を発信した。

【事業の成果】

1 事業全体の成果

令和5年4月の県立高校の新入学生のうち、全国募集実施校13校における入学者は、前年度の70名から18名増加し、88名となった。（全国2位）

なお、88名のうち、支援を実施した7校への入学者は71名であり、来県補助もしくはバスツアーを利用したのは71名中45名であった。

2 各取組の成果

○学校説明会等の参加者に対する交通費補助（1人当たりの補助上限20,000円）

91件の申請に対し、計1,282,100円の補助金を支給した。

○学校見学バスツアー

17都道府県から中学生59名の参加があった。実施後のアンケートでは、

- ・ 自分に合った学校だと思い、受験を前向きに考えている。
- ・ 寮や学校施設を直に見学できたことで、進学後の学校生活を具体的にイメージすることができた。
- ・ 自然豊かな環境が素晴らしい。心を惹かれた。

等の感想の他、参加者の6割超から本県の県立高校への進学を前向きに検討するとの回答が得られる等、好評であった。

○県内全国募集実施校のPR

パンフレットは4,000部作成し、全国募集実施校各校で利用したほか、県内の公共交通機関や県内資本企業の県外店舗等に設置を依頼するなど、PR資料として有効活用を図った。

SNSについては、Instagram等で広告を配信し、広告表示者数は938,934人、広告表示回数は延べ5,413,719回であった。

ク えひめ版STEAM教育研究開発事業（高校教育課）

予算額 16,120千円、決算額 13,679千円（国費 116千円、県費 13,563千円）、
不用額 2,441千円（新型コロナウイルス感染症に伴う事業実績の減による）

【事業の実施状況】

文系・理系の枠にとらわれない教科等横断的な学びの中で、実社会での問題を発見し解決する資質・能力を育成するSTEAM教育に、データサイエンスやプログラミングに関する教育を加えた「えひめ版STEAM教育」の研究開発に取り組んだ。

1 実践校

三島高校（普通科・商業科）、松山南高校（普通科・理数科）、八幡浜高校（普通科・商業科）

2 事業の概要

- 教科等横断型授業及びデータサイエンス等を取り入れた課題研究のメソッドの確立
 - ・産学官と連携した教科等横断型授業及び課題研究の実施
 - ・県内外の大学の研究室見学や企業見学等を行うフィールドワークの実施
- プログラミング教育の導入に向けた環境整備
 - ・プログラミング教育を推進するため「レゴSPIKEプライム（プログラミング教材）」や、「3DCADソフト」及び「3Dプリンタ」の整備
- 教職員の指導力向上
 - ・年3回、教科等横断的な学びに主眼を置いた公開授業の実施
 - ・年3回、県内外の大学教授や先進校の指導者等の招聘による校内研修会の実施
- 「えひめ版STEAM教育」の成果発表及び普及
 - ・年2回の発表会（中間発表会、成果発表会）や、えひめスーパーハイスクールコンソーシアム等での成果発表
- STEAM教育支援員の配置
 - ・プログラミング教材を用いた講座における生徒への支援の充実

【事業の成果】

1 事業全体の成果

「教科等横断型授業」と「課題研究」という二つの柱を関連付けながら教育活動を展開していくことで、その充実を図ることができた。

また、STEAM教育に関する講演会等のコーディネート、課題研究におけるメンター、プログラミング教材の整備や活用補助などの場面において、支援員と連携を図ることができ、配置が有効であった。

2 実践校の成果

(三島高校)

教科等横断型授業や課題研究を実施していく中で、「自らで学び、理解していく」という生徒の変容が見られた。特に地域課題の取組においては、問題解決能力といった力を身に付け、高めることにつながった。今後は、令和6年度までの3年間を見据え、課題研究を軸としたカリキュラムの開発と事業計画を検討していく。

(松山南高校)

県内外にSTEAM教育を広く普及させることを目的とした年間3回の公開授業・授業研究会以外にも、教員一人あたり年間1回以上の授業実践に取り組み、年間指導計画に位置付けるために学期ごとの実施計画を作成するなど、教科等横断型のカリキュラム開発を行った。今後は、カリキュラム開発の中で得た課題について検証し、指導と評価の一体化（観点別評価）の在り方について研究し、カリキュラムマネジメントをモデル化していく。

(八幡浜高校)

本事業開始に合わせ、教科等横断・学科横断で多様な知識を習得させる組織づくりを目指すため、校内STEAM推進委員会を立ち上げ、組織の意識改革を図った。また、1年生普通科の「総合的な探究の時間」のテーマを「八高生が創る 八幡浜 未来のカタチ」とし、STEAM教育の視点から地域にあふれる課題を探ることから始める探究型の内容に変更し、課題研究の1つの形を作ることができた。

ケ 外国語指導助手招致事業（高校教育課）

予算額 122,973千円、決算額 109,065千円（県費）、 不用額 13,908千円（帰国旅費の実績減による）

【事業の実施状況】

高等学校等における語学指導などの充実を図るとともに、地域レベルでの国際化を促進することができるよう、外国語指導助手を24名配置した。

(令和4年度実施状況)

○配置先 ※令和5年3月末における配置状況

三島高校、新居浜東高校、新居浜西高校、新居浜南高校、西条高校、今治西高校、今治南高校、今治北高校、北条高校、松山東高校、松山南高校、松山北高校、松山中央高校、松山商業高校、東温高校、伊予高校、大洲高校、八幡浜高校、川之石高校、宇和島東高校、宇和島水産高校、今治東中等教育学校、松山西中等教育学校、宇和島南中等教育学校（計24校で各1名）

○業務内容

学校訪問指導、英語担当教員の現職教育、英語教育クリニック、英語指導教材作成の援助、英語スピーチコンテストの審査

【事業の成果】

英語担当教員の指導助手としてティーム・ティーチングを行うとともに、学校行事や部活動等にも積極的に参加した。

英語の「話すこと」「書くこと」の適切な評価に向け、生徒の英語による面接やプレゼンテーション、英作文などのパフォーマンステストの実施率向上に貢献した。

コ えひめ未来創造人材育成事業（高校教育課）

予算額 6,487千円、決算額 5,781千円（県費）、不用額 706千円

【事業の実施状況】

いつまでも安心・安全に住み続けられる街づくりや、地域に生きる主権者として望ましい合意形成の在り方等について学習することを通して、持続可能な社会の実現に向け、地域社会で主体的に活動できる人材の育成を図った。

○えひめ未来創造人材育成プロジェクト（指定校事業）

丹原、松山東、上浮穴、北宇和、今治東中等、宇和島南中等の指定校6校は、情報を活用する力の育成や、地方創生への取組などの現代社会の課題解決に向けた活動を実施した。

○未来へつなぐ社会共生プロジェクト

- ・主権者・消費者育成プログラム（県立高等学校・中等教育学校（全日制・定時制・通信制課程、専攻科）のべ67校（分校9校を含む））

市町、選挙管理委員会、議会事務局、消費生活センター、NPO法人関係者等と連携したワークショップや講演等の体験学習を必ず一度は実施し、新たに有権者・成人となる若者の政治、選挙、消費者問題への関心を高め、政治的教養や成人としての適切な判断力を育むための取組を行った。

- ・地域の課題発見・解決プログラム（県立高等学校・中等教育学校（全日制課程）55校（分校8校を含む））

地域の様々な世代の人々との交流活動等を通して、他者を思いやるとともに、自己を肯定する、豊かな心を持つ生徒の育成を図った。

【事業の成果】

指標の名称	事業実施前後において、政治的関心が高まった生徒の割合				
指標の説明	抽出によるアンケート調査において、「実施前と比較して政治的関心が高まったか」という質問に対して肯定的な回答をした生徒の割合。				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			78.4%	77.6%	

指標の名称	事業実施前後において、幼児・高齢者への理解が高まった生徒の割合				
指標の説明	抽出によるアンケート調査において、「実施前と比較して幼児や高齢者との交流に対する意識が高まったか」という質問に対して肯定的な回答をした生徒の割合。				

指標の目指す方向性		実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			90.8%	91.4%	

指標の名称	えひめスーパーハイスクールコンソーシアムでの成果発表校数				
指標の説明	指定校事業である「えひめ未来創造人材育成プロジェクト」の発表校数。				
指標の目指す方向性		実績値等	令和3年値	令和4年値	備考
			7校	6校	

施策41 特別支援教育の充実

〔施策の目標〕

障がいのある子どもたちがもっと安心して学び、自立し社会参加できるようにしたい。

〔施策の概要〕

学校や家庭、関係機関等が連携した早期からの支援体制の構築と支援の充実を図るほか、企業や労働・福祉等関係機関と連携し、希望や適性に応じたキャリア教育に早期から取り組むとともに、共生社会の実現に向けて、障がいのない子どもたちとの交流や地域の人々と共に活動する機会を積極的に設けます。 など

主要な取組み

ア キャリア教育・就労支援充実事業（特別支援教育課）

予算額 4,260千円、決算額 3,451千円（国費 1,357千円、県費 2,094千円）、不用額 809千円

【事業の実施状況】

各県立特別支援学校において、家庭、地域及び労働・福祉等の関係機関との連携を深め、職業に関する指導の充実や進路開拓等に積極的に取り組み、早期からのキャリア教育を推進するとともに、高等学校に在籍する発達障がい等のある生徒への就労支援の充実を図った。

1 特別支援学校キャリア教育推進連絡協議会

全ての県立特別支援学校において、労働・福祉等関係機関、企業、福祉サービス事業所関係者、保護者、教職員からなる連絡協議会を設置し、地域の実情や障がいの特性に応じた早期からのキャリア教育の推進、就労・生活支援及び職場定着支援の在り方について協議し、連携協力体制の充実を図った。（実施回数 各校年2回）

2 特別支援学校技能検定

特別支援学校生徒の働く力を企業にアピールし、生徒の働く意欲を高めるための技能検定を実施した。県検定では、清掃、接客、販売実務、情報の4部門7種目に延べ229名、地区検定では、清掃の基本種目5種目に延べ153名の生徒が受検した。各業界の実務者による審査結果をもとに、県教育委員会が1～10級の認定を行った。（実施回数 県検定年2回・地区検定年1回）

3 就労支援充実事業

特別支援学校に就労支援コーディネーター3名を配置し、職業安定所、労働・福祉機関と連携した現場実習先・就労先の開拓や卒業生の職場定着支援を行い、就労支援の強化を図った。また、高等学校に在籍する発達障がい等の生徒の就労支援の充実を図った。

4 早期からのキャリア教育充実事業

企業関係者や地域の商店、農業関係者等をキャリアガイドとして各特別支援学校に招聘し、体験活動における児童生徒への指導や進路相談等を行う「キャリアガイド教室」を実施し、児童生徒の発達の段階等に応じた早期からのキャリア教育の充実を図った。（実施回数 各校年2～6回・延べ2～6人招聘）

【事業の成果】

指標の名称	進学・就職希望者の希望達成度の割合（県立特別支援学校高等部卒業生）				
指標の説明	当該事業により県立特別支援学校のキャリア教育の充実が図られ、生徒個々の希望や適性に合った進路保障にどれだけ成果を上げているかを把握するため。				
指標の目指す方向性		実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			98.7%	100%	令和5年度目標値 100%

○ 各県立特別支援学校のキャリア教育推進連絡協議会を基盤とし、企業、労働・福祉等関係機関の協力を得て、就業に必要な知識・技能の習得や進路指導、職場開拓の充実を図るとともに、特別支援学校技能検定等を通じて、生徒の職業能力や勤労意欲を高め、企業等への理解啓発に取り組んだ結果、進学・就職希望者の希望達成度は高い水準を保持しており、一定の成果を上げている。

今後も引き続き、関係機関との連携を一層強化しつつ、早期からのキャリア教育の充実や時代のニーズに応じた職業教育の推進、現場実習先、就労先の拡大に努め、さらなるキャリア教育・就労支援の充実・強化を図っていく。

イ 特別支援教育理解啓発・連携推進事業（特別支援教育課）

予算額 1,698千円、決算額 904千円（県費）、不用額 794千円

【事業の実施状況】

インクルーシブ教育システム構築に向けて、発達障がいを含む障がいのある幼児児童生徒に対する適切な指導・支援を行うための支援体制の整備・充実を図った。また、特別支援教育に対する理解啓発や関係機関との連携を推進し、障がいのある幼児児童生徒の教育の一層の充実を図った。

1 専門家チーム派遣事業

専門家チーム委員を増員して、幅広い障がい種に対応可能としたうえで、特別支援学校センター的機能充実事業等を活用しても、解決が困難な事例に対して、学校への教育相談等に専門家を派遣可能とし、発達障がいを含む障がいのある児童生徒等の支援体制の構築を図った。（専門家チーム依頼件数0件）

また、調査員等連絡協議会を開催し、調査員としての知識・技能、連携の在り方について研修した。（年1回、オンライン開催）

2 特別支援学校センター的機能充実事業

各特別支援学校において、医療、保健、福祉、労働等の関係機関及び外部専門家と連携し、教員の専門性向上を図るための研修を実施した（研修13回）。また、各特別支援学校の教員が、地域の幼稚園、小・中学校、高等学校等の依頼に基づき、教育相談や特別支援教育に関する研修協力等を行った。（教育相談等 1,239件、研修協力等 311件）

3 特別支援教育推進事業

広域特別支援連携協議会（年4回）では、障がいのある幼児児童生徒の指導・支援に関わる教育・医療・保健・福祉・労働等の関係部局の円滑な連携協力を図った。（参加者：学識関係者、医療関係者、保護者、学校関係者、県関係部局（教育委員会、保健福祉部、経済労働部）、行政関係者 計22名）

4 特別支援教育理解促進フォーラム（令和4年8月）

新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、オンライン開催と動画配信を効果的に組み合わせて実施した。（参加者192名、動画再生627回）

【事業の成果】

指標の名称	公立幼稚園、幼保連携型認定こども園、小・中学校、県立高等学校・中等教育学校において、特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての「個別の教育支援計画」を作成している幼児児童生徒の割合
-------	---------------------------------------------------------------------------------------------

指標の説明	発達障がいを含む障がいのある幼児児童生徒の支援に当たっては、「個別の教育支援計画」を作成することによって、学校だけでなく保護者や関係機関と連携することが不可欠である。				
指標の目指す方向性		実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			98.1%	98.3%	令和5年度目標値 100%

○ 「個別の教育支援計画」については、障がいのある幼児児童生徒一人一人のニーズを把握し、適切に対応していく必要があることから、特別な支援を必要とする全ての幼児児童生徒に作成することを目標値として設定した。巡回相談やセンター的機能を有する特別支援学校の指導・助言により、個別の教育支援計画の必要性が理解され、作成の割合は高くなっている。引き続き「えひめ特別支援パッケージ」の周知を進め、障がいのある幼児児童生徒が、学校や地域で切れ目ない支援が受けられる体制整備を進めるとともに、各発達段階を通じ、円滑な情報共有、引継ぎがなされるよう「個別の教育支援計画」の活用を図っていく必要がある。

ウ 特別支援学校スクールバス感染防止対策事業（特別支援教育課）

予算額 116,888千円、決算額 112,361千円(国費)、不用額 4,527千円(運行日数減による)

【事業の実施状況】

特別支援学校ではスクールバスの乗車率が高く、子供の安全面から窓を開けての換気が困難であることから、感染リスクを回避するため、バスを借り上げて増便し、乗車率を半分程度に引き下げた。

【事業の成果】

5校で合計15台のバスを増便したことで、乗車率を50%以下に抑えることができ、保護者への感染症リスクに対する不安軽減に繋がった。

エ 特別支援学校寄宿舎感染防止対策事業（特別支援教育課）

予算額 82,694千円、決算額 80,243千円(国費)、不用額2,451千円(入札減少金による)

【事業の実施状況】

寄宿舎における集団生活の中では、特にトイレ・洗面や浴室等で接触や密集による新型コロナウイルスの感染リスクが高く、クラスターの発生が懸念されることから、感染リスクの低減に向けた衛生安全対策を実施し、子供たちが安全・安心に過ごすための環境整備を図った。

《改修概要》

○対象施設

松山盲学校、松山聾学校、しげのぶ特別支援学校、みなら特別支援学校、今治特別支援学校、宇和特別支援学校の寄宿舎

○環境整備の内容

寄宿舎のトイレの洋式化・自動洗浄化、床の乾式化、手洗いの自動化改修など

【事業の成果】

寄宿舎内の感染症対策を講じ、特別支援学校の入舎生の感染リスクを抑制した。

施策42 教職員の資質・能力の向上

【施策の目標】

子どもたちにとってもっと楽しくよく分かる授業ができるようにしたい。

【施策の概要】

子どもたちにとって楽しくよく分かる授業を目指し、教職員一人ひとりの知識・能力・資質の向上を図るとともに、学校における働き方改革を進めます。 など

主要な取組み

ア 教員の資質向上推進事業（義務教育課）

予算額 432千円、決算額 171千円（県費）、不用額 261千円

【事業の実施状況】

資質向上審査委員会により指導力不足等教員として認定された教員は認められなかったものの、今後、指導力不足等教員に認定された教員に対しては、法に基づく指導改善研修の実施を予定している。

また、指導力不足等教員にまでは至らないが、指導に課題のある教員に対し、所属校長、市町教委及び県教委が連携して研修を実施するなど、継続的な支援体制の構築に努めたい。

○教員の資質向上審査委員会（年2回）※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催

・指導に課題のある教員への支援についての意見交換

【事業の成果】

年2回実施している指導に課題のある教員及びスキルアップ支援等対象職員の状況把握に基づいて、綿密な情報交換を行うことができた。また、書面開催ではあったが、委員からは専門的、多角的な見地から意見をいただき、指導に課題のある教員の状況や支援体制について確認する上で大変有効であった。

政策③ 生涯学習と文化の振興

目指す方向

県民一人ひとりが、自らの目標に向かって自己研さんに励み、あらゆる学びの機会を通じてその成果を表現することで、自己の成長と暮らしの充実を実感することができる生涯学習社会づくりを進めます。

また、豊かな文化や優れた芸術に気軽に親しめる環境づくりに努め、文化の創造や次代への継承を支える人材の育成を促進します。

そして、誰もが地域に誇りと愛着を感じられる、個性豊かな愛媛文化の創造を目指します。

施策43 学び合い高め合う生涯学習社会づくり

〔施策の目標〕

生涯学び続けることができ、その成果をもっと社会に生かせるようにしたい。

〔施策の概要〕

生涯学習を支える人材育成に努めるとともに、公民館や図書館における学習拠点としての機能を拡充するなど、すべての県民が、個人の目標と意欲に応じて学び続けることができる場の提供に努めます。 など

主要な取組み

ア 生涯学習センター・青少年ふれあいセンター管理運営事業（まなび推進課）

予算額 257,145千円、決算額 251,683千円（県費 251,145千円、その他538千円）、
不用額 5,462千円（事業実績の減による）

※ 上記の額には、施設の管理運営費のほか各種事業費を含む。

【事業の実施状況】

(1) 学び舎えひめ悠々大学運営事業

「学び、伝え、共に創る生涯学習社会えひめ」を築くことを目的として、生涯学習に関する活動及び講座の開設等を行う県内の団体または機関の連携を図り、学び舎えひめ悠々大学を運営した。

○組織（平成17年10月1日開校）

- ・学 長…愛媛大学名誉教授 讃岐 幸治氏
- ・事 務 局…県生涯学習センター（事務局長…県生涯学習センター所長）
- ・実施機関…県・市・町、大学、民間教育機関等、対象講座を実施しようとする機関又は団体

○対象講座

学 習 内 容	分 野
愛媛に関する学習 (8分野)	・愛媛の文学 ・愛媛の歴史 ・愛媛の自然 ・愛媛の工芸 ・愛媛の暮らし ・愛媛の人物 ・四国遍路 ・愛媛の今、未来
現代的課題に関する学習 (12分野)	・国際理解、国際交流 ・環境問題、自然保護 ・福祉問題 ・保健、医療、健康 ・人権問題 ・育児、家庭教育 ・青少年の健全育成 ・ボランティア活動 ・交通安全、防災 ・男女共同参画社会づくり ・情報化社会 ・社会生活

○単位認定

- ・単位認定は、対象講座の受講（学習活動）と学習成果を生かした活動（生涯学習で得た知識や技術などの学習成果を社会に還元する活動）に対して行う。

○表彰制度

- ・一定単位に達した学習者に、取得単位数に応じて奨励賞を授与する。

○情報提供等

- ・生涯学習センターホームページを活用して、学び舎えひめ悠々大学の内容及び登録講座の情報を提供するとともに、受講者の学習成果や学習成果を生かした活動を紹介した。

○学び舎えひめ悠々大学の実施状況について（令和5年3月31日現在）

・実施機関登録数

県関係機関	市・町関係機関	大学等高等教育機関	民間教育機関	NPO・ボランティア	その他	合計
33	105	9	1	8	8	164

・講座登録件数、入学者数

講座登録件数	入学者数
1,602件	21,703人

・奨励賞申請者数

ブロンズ賞	シルバー賞	ゴールド賞	ダイヤモンド賞
158人 (男99人 女59人)	133人 (男92人 女41人)	108人 (男86人 女22人)	42人 (男34人 女8人)

(2) 生涯学習講座開設事業

県下各地において、様々な学習機会を提供することにより、県民の生涯学習活動を支援・全体的な生涯学習の振興を図った。

○コミュニティ・カレッジの開設

開催会場 生涯学習センター、総合科学博物館、歴史文化博物館及び南予文化会館

コース名	講座科目名	開催回数	受講者数
現代・教養コース	文学講座、歴史講座、現代社会講座Ⅰ（法律）、現代社会講座Ⅱ（経済）、国際理解講座、自然・科学講座	36回	366人
ふるさと再発見コース	ふるさとおもしろ講座、愛媛の文学・歴史講座、愛媛の風土・文化財講座、愛媛の博物館講座、愛媛の研究機関講座、愛媛の埋蔵文化財講座	33回	365人
特別コース	環境講座、くらしの安全・安心講座、ボランティア講座、なるほど県政講座、ふるさとの森林講座、食とくらしの講座	34回	201人
共同企画講座	健康・福祉・介護講座、法務局くらしの講座	11回	122人
特別講座	役に立つがん講座、現代教養講座（放送県民大学）	7回	94人
東予コミュニティカレッジ	現代教養講座（放送県民大学）、健康・福祉・介護講座、ふるさとおもしろ講座、歴史講座、くらしの安全・安心講座、愛媛の博物館・研究機関講座、オンライン講座（愛媛の文学・歴史講座）	26回	194人
南予コミュニティカレッジ	現代教養講座（放送県民大学）、健康・福祉・介護講座、ふるさとおもしろ講座、歴史講座、現代社会講座Ⅰ（法律）、オンライン講座（くらしの安全・安心講座）、愛媛の博物館・研究機関講座	25回	127人
計		36講座	1,469人

(3) 生涯学習情報ネットワーク事業

県民の生涯学習活動を助長・促進するため、インターネットを活用して必要な情報の収集、蓄積、提供を行う生涯学習情報システムを構築し、その運営・管理を行った。

○生涯学習情報システムの運営管理

全県下を対象として情報の収集を行いデータベースの構築を図るとともに、サーバーの運営管理を行った。

○えひめマナビイ人材データバンク

生涯学習センターホームページ上に各種講座や講演会等における講師等の人材情報を提供する「えひめマナビイ人材データバンク」を設置している。

【事業の成果】

指標の名称	コミュニティ・カレッジ受講者数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			1,296人	1,469人	

○最新医療講座やオンライン講座の活用等により、今後も受講者数向上に努めたい。

指標の名称	生涯学習の講師として登録している者の数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			810人	821人	

○今後も情報提供機関への情報提供の呼びかけを行い、他イベントのチラシやパンフレットにシステムについての照会文書を同封するなど、周知拡大と利用促進を図っていききたい。

指標の名称	学び舎えひめ悠々大学の対象講座登録数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			1,482	1,602	

○引続き、住民の最も身近な生涯学習施設である公民館を中心に広く講座登録を要請するほか、生涯学習センターにおいても受講者のニーズに沿った新規講座を検討するなど、講座登録数向上に努めた

イ 博物館管理運営事業（まなび推進課）

予算額 526,840千円、決算額 508,235千円（県費 497,524千円、その他 10,711千円）、 不用額 18,605千円（事業実績の減による） ※ 上記の額には、施設の管理運営費のほか各種事業費を含む。

【事業の実施状況】

(1) 総合科学博物館展示事業

○実施場所 総合科学博物館 企画展示室

- ① 企画展「わくわく鉄道おもちゃパーク」
 - ・実施時期 令和4年4月23日～6月26日
 - ・入場者数 36,289人
- ② 特別展「物理学者が出会った美の世界 カレイドスコープワンダーランド」
 - ・実施時期 令和4年7月16日～9月19日
 - ・入場者数 25,227人
- ③ 企画展「スポーツの科学と道具のひみつ」
 - ・実施時期 令和4年10月8日～11月27日
 - ・入場者数 12,916人
- ④ ロビー展「森に親しむ博物館」
 - ・実施時期 令和4年9月24日～11月6日
 - ・入場者数 16,872人
- ⑤ 企画展「愛媛の紙産業」
 - ※企画展示室を半面ずつ使用
 - ・実施時期 令和4年12月10日～令和5年1月29日
 - ・入場者数 8,960人
- ⑥ 企画展「天体写真で見る宇宙」
 - ※企画展示室を半面ずつ使用
 - ・実施時期 令和4年12月10日～令和5年1月29日
 - ・入場者数 8,960人

⑦ 企画展「標本で見る季語の植物 春夏編」

・実施時期 令和4年2月18日～令和5年4月9日 ・入場者数 10,130人

(2) 歴史文化博物館展示事業

○実施場所 歴史文化博物館 企画展示室等

① 春の特別展 「なばたとしたか こびとづかんの世界展」

・実施時期 令和4年4月16日～6月5日 ・入場者数 19,963人

② 夏の特別展 「ちびまる子ちゃん展」

・実施時期 令和4年7月2日～9月4日 ・入場者数 10,879人

③ 秋の特別展 「浄土寺・浄瑠璃寺と写し霊場」

・実施時期 令和4年9月17日～11月27日 ・入場者数 3,914人

④ 冬の特別展 「学校の宝物」

・実施時期 令和5年2月11日～4月3日 ・入場者数 3,239人

【事業の成果】

指標の名称	展示事業観覧者数				
指標の説明	企画展及び特別展等の観覧者数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			98,326人	157,349人	

○来館者の感染症対策を実施しながら、多様な県民ニーズに応える企画展・特別展等を開催し、自然・科学・産業や愛媛の歴史文化に対する学習機会を提供できた。

ウ 図書館コンピュータシステム更新整備事業（社会教育課）

予算額 12,383千円、決算額 12,163千円（県費）、不用額 220千円

【事業の実施状況】

図書の貸出、返却、蔵書データの作成及び検索等を担う図書館コンピュータシステムの保守・リース契約が令和4年11月に満了となることに伴い、新システムへの更新を行った。

【事業の成果】

蔵書検索の操作性向上や借出カードのスマートフォン表示、Webサイトから利用者登録を可能にするなどの機能強化等を行ったほか、藩政期・明治期の県内絵図をはじめとした貴重資料のWeb公開を進めるため、新たにデジタルアーカイブシステムを導入したことにより、利用者サービスの向上のみならず業務の効率化にもつながった。

施策44 個性豊かな愛媛文化の創造と継承

〔施策の目標〕

愛媛の文化に親しみ、もっと地域に誇りと愛着を感じられるようにしたい。

〔施策の概要〕

「愛顔感動ものがたり」などの事業の継続・発展や四国遍路の世界文化遺産登録に向けた取組みの推進を図り、豊かな文化、優れた芸術に親しめる環境づくりに努め、新しい愛媛文化の創造や次代への継承を支える人づくりを進めます。 など

主要な取組み

ア 県民総合文化祭開催事業（文化振興課）

予算額 38,984千円、決算額 36,482千円（県費 36,082千円、その他 400千円）、不用額 2,502千円（コロナに伴い、一部事業の中止や内容変更を行ったため）

【事業の実施状況】

県民総合文化祭は、第5回国民文化祭・愛媛90（平成2年10月開催）を契機に、その2年前の昭和63年度から開催しており、芸術文化から産業文化まで幅広い分野の県内最大の秋の文化の祭典として定着している。令和4年度は、「今、乗り越えて花開く 文化の大輪」をテーマに令和4年10月1日（土）から12月25日（日）までの86日間、県内各地において48事業を実施した。（※うち、愛媛県障がい者芸術文化祭は保健福祉部が「障がい者芸術文化活動推進費」、えひめ・まつやま産業まつりは農林水産部が「えひめ・まつやま産業まつり開催費」、えひめ愛顔の子ども芸術祭は文化振興課が「子ども芸術祭開催事業費」として予算計上し実施）

【事業の成果】

指標の名称	県民総合文化祭参加者数				
指標の目指す方向性		実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			50,125人	52,632人	令和4年度目標値 85,000人

○令和4年度の県民総合文化祭の総参加者数は52,632人（出演者12,242人、入場者数24,246人、オンライン視聴者16,144人）となり、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、事業の一部を中止したものの、多くの事業において、有観客や客席制限を撤廃し実施したことにより、2,507人増加した。実施に当たっては、10月2日のオープニングイベントを皮切りに、県民からの企画提案に基づく協働事業等を実施したほか、総合フェスティバルにおいては、3年振りに客席制限を撤廃するとともに、幅広い世代の県内アマチュアアーティストのほか、実力派プロアーティスト等によるライブを実施し、愛媛文化の活性化と新たな創造に取り組むなど、内容の充実に努め、高い評価を得た。

イ 愛顔感動ものがたり発信事業（文化振興課）

予算額 17,779千円、決算額 15,806千円（国費 6,568千円、県費 6,338千円、その他 2,900千円）、不用額 1,973千円（受賞者等の旅費の執行減等による）

【事業の実施状況】

「愛顔あふれる愛媛県」の実現に向けた県民機運の醸成とともに、文化の力により、全国に本県が提唱する「愛顔」を広め、本県のPR及びイメージアップを図ることを目的に、「愛顔」あふれる感動のエピソード及び写真を広く募集した。応募作品の中から、知事賞、特別賞など入賞作品をエピソード部門30作品、写真部門14作品選定し、令和5年2月26日（日）に表彰式イベントを実施した。

○募集内容

- ・募集期間 令和4年5月2日（月）～8月26日（金）
- ・審査委員 イッセー尾形氏（審査委員長）、神野紗希氏（審査委員）、知事（審査委員）
- ・応募数

エピソード部門	4,158作品（47都道府県及び2つの国）
写真部門	6,012作品（45都道府県）
- ・受賞作品数

エピソード部門	【一般の部】 知事賞1、特別賞1、優秀賞3、入選5、佳作10 【高校生以下の部】 知事賞1、特別賞1、優秀賞3、入選5
写真部門	【一般の部】 知事賞1、特別賞1、河原学園賞1 優秀賞3、入選5 【小・中・高校生の部】 知事賞1、特別賞1、河原学園賞1

○表彰式イベント

- ・開催日 令和5年2月26日（日）
- ・場所 県民文化会館 メインホール
- ・出席者 受賞者、イッセー尾形氏、神野紗希氏、知事

- ・入場者 紺野美沙子氏（特別ゲスト）、水樹奈々氏（特別ゲスト）ほか
約1,000人
- ・内容 表彰式
朗読 【一般の部・高校生以下の部】知事賞・特別賞・優秀賞
写真作品披露 等

【事業の成果】

「エピソード」と「写真」を募集したところ、エピソード部門には、全国47都道府県と2つの国から4,158作品、写真部門には45都道府県から6,012作品もの応募があった。

表彰式イベントでは、審査委員やゲストによるエピソード部門受賞作品の朗読に加え、公募で選考した県民による朗読を行うなど、多彩な演出で約1,000名の来場者に愛と感動を届けるとともに、インターネットによるライブ配信を行い、当日には約2,000回視聴いただき、イベント終了後もアーカイブ配信を行い、「愛顔」を県内外に広く発信できた。

ウ 愛媛国際映画祭開催事業（文化振興課）

予算額 15,000千円、決算額 15,000千円(国費 7,200千円、県費 7,800千円)

【事業の実施状況】

県民が優れた映画作品に接することのできる機会や映像文化を体験できる機会を充実させることで、文化・芸術活動への理解促進を図り、映像文化の担い手となる人材の育成を目指すとともに、人的交流の拡大と本県の地域経済活性化を推進するため、令和4年7～12月に「愛媛国際映画祭2022」を開催した。

- ・名称 「愛媛国際映画祭2022」
- ・期間 令和4年7月23日（土）～12月10日（土）
- ・場所 松山市ほか県内11市町
- ・内容 映画上映会（ドライブインシアターなど屋外での上映会を含む）
映画関連イベント（シンポジウム、声優体験、コマ撮りワークショップ等）
愛顔感動ものがたり映像化コンテスト 等

【事業の成果】

県内11市町において約5か月間、映画上映会のほか映画関係者によるシンポジウム等の関連イベントを開催し、ウェブ公開のみの11作品を含めて合計66作品を上映し、3,017名に参加いただいた。また、「愛顔感動ものがたり映像化コンテスト」には8都道府県から30作品の応募があり、クロージングイベントにおいて受賞作品の上映と表彰を行った。なお、会期を通じて行った来場者へのアンケートの結果では、「大変良かった」「良かった」との回答が合わせて98.9%にのぼるなど、非常に高い評価をいただいた。

エ 四国へんろ世界文化遺産推進事業（まなび推進課）

予算額 64,744千円、決算額 54,758千円(国費 26,819千円、県費 27,939千円)、
不用額 9,986千円（国の内示減及び事業実績の減による）

【事業の実施状況】

文化審議会世界文化遺産特別委員会から指摘を受けた「文化財の指定・選定を含めた保護措置の改善・充実」などの課題解決に向けて、国庫補助事業等により県内の第53番札所・圓明寺、第54番札所・延命寺、第57番札所・栄福寺、第52番札所・太山寺、第59番札所・国分寺の史跡指定に必要な詳細調査を実施したほか、推進関係者による検討協議を重ねた。

【事業の成果】

指標の名称	世界遺産暫定一覧表への記載				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			—	—	
					暫定一覧表への記載を目標とする。

○暫定一覧表への記載という目標に向けて、四国4県が足並みを揃えて札所と遍路道の保護措置を進めるとともに、官民連携組織である「四国遍路世界遺産登録推進協議会」を中心として世界文化遺産登録に向けた取組みを進めている。

オ 美術館展示事業（まなび推進課）

予算額 63,340千円、決算額 61,340千円（県費13,122千円、その他48,218千円）
 不用額 2,000千円（助成金の不採択に伴う事業執行抑制のため）

【事業の実施状況】

幅広い世代の県民に多様な美術鑑賞の機会を提供し、県内外に個性豊かな愛媛の芸術文化を発信するため、年間を通して多彩な企画展等を開催するとともに、県ゆかりの作家を中心としたコレクション展の充実を図った。

○企画展・特別展 年7回実施（総観覧者数 142,986人）

- ・「ムーミン コミックス展」
開催期間 令和4年4月2日～5月29日・観覧者数 16,888人
- ・「名刀は語る展」
開催期間 令和4年4月16日～6月12日・観覧者数 19,949人
- ・「ティラノサウルス」展 ※県ゼロ出資
開催期間 令和4年7月16日～9月4日・観覧者数 36,388人
- ・「みる冒険 ゆらぐ感覚」展
開催期間 令和4年8月6日～9月30日・観覧者数 3,424人
- ・「国宝 高野山金剛峯寺展」
開催期間 令和4年10月1日～11月20日・観覧者数 50,256人
- ・「発見された日本の風景」展
開催期間 令和4年12月1日～令和5年1月29日・観覧者数 3,054人
- ・「追悼 白川義員写真展「天地創造」」
開催期間 令和5年1月14日～3月12日・観覧者数 13,027人

○コレクション展 年4回実施（観覧者33,135人）

【事業の成果】

指標の名称	展示事業観覧者数				
指標の説明	企画展及びコレクション展等の観覧者数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			66,520人	176,121人	

○感染防止対策を強化するとともに、デジタルシフトの推進により新しい生活様式に適合した多様な事業を展開し、幅広い世代の県民の関心に応える美術鑑賞の機会を提供できた。

カ 重要文化財等保存修理事業（文化財保護課）

予算額 16,435千円、決算額 13,907千円（県費）、不用額 2,528千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

国指定文化財の保存・活用を図るため、所有者等が行う文化財の保存修理等に対し助成を行った。

(令和4年度実施状況)

(単位：千円)

事業内容	事業主体	事業費 (補助対象経費)	補助金
重要文化財熏韋威胴丸保存修理	大山祇神社 (今治市)	2,480	372
国宝太山寺本堂他防災設備等整備	太山寺 (松山市)	151,655	10,110
国宝大宝寺本堂防災設備等整備	大宝寺 (松山市)	68,497	3,425
計		222,632	13,907

【事業の成果】

国指定文化財3件の保存修理事業等に補助を行うことにより、文化財の保存・活用に貢献した。

キ 文化財保存顕彰事業（文化財保護課）

予算額 10,090千円、決算額 8,576千円（国費174千円、県費8,402千円）、
不用額 1,514千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

(1) 文化財保存顕彰事業助成

本県の貴重な文化財の保存活用を図るため、県指定文化財の所有者等が行う文化財の保存修理事業等に対し助成を行った。

(令和4年度実施状況)

(単位：千円)

事業内容	事業主体	事業費	補助金
県指定建造物「三島神社拝殿」保存修理	三島神社 (久万高原町)	9,376	3,125
県指定彫刻「木造五智如来坐像」保存修理	太山寺 (松山市)	4,458	1,486
県指定建造物「松山神社社殿」防蟻処理	松山神社 (松山市)	363	121
県指定天然記念物「生樹の門（クスノキ）」環境整備	上条総代場 (今治市)	1,980	660
県指定史跡「日高鯨山の古墳」環境整備	大山祇神社 (今治市)	643	214
県指定天然記念物「棹の森」危険木伐採	三皇神社 (四国中央市)	636	211
県指定史跡「伊予岡古墳」支障木伐採	伊豫岡八幡神社 (伊予市)	585	195
県指定建造物「正法寺観音堂」他説明板等整備	宇和島市 (宇和島市)	440	136
県指定史跡「荏原城跡」災害復旧	恵原町町内会 (松山市)	6,138	2,046
計		24,619	8,194

(2) 文化財保存活用支援事業

文化財建造物での活用に関するイベントを実施するとともにインスタグラムを活用した魅力発信等に取り組んだ。

○「愛媛の文化財deユニークベニュー体験in内子座」の実施

- ・開催日：令和4年10月15日（土）
- ・会場：内子座（重要文化財）ほか

- ・対象者：文化財に興味のある方
- ・参加者：25名
- ・内 容：内子町八日市・護国地区にある文化財建造物活用モデルケースの見学や、創建100年を超える重要文化財内子座で当時の人々の暮らしを想像しながら、「ユニークベニュー」をキーワードに文化財の活用や資金調達等に関する手法を学ぶイベントを開催

○公式インスタグラム「えひめのたから」による魅力発信

- ・内 容：県内文化財に関する写真や解説文の公開及び県民による投稿の紹介等

【事業の成果】

県指定文化財等9件の保存修理事業等に補助を行うことにより、文化財の保存・活用に貢献した。また、文化財保存活用支援事業では、文化財の魅力を引き出し、地域コミュニティの拠点や観光資源として活用している実践事例を学ぶ研修会の開催や、インスタグラムを通じて魅力発信を継続して行うことにより、文化財への理解や愛着を深めることができた。

ク 県内遺跡発掘調査事業（文化財保護課）

予算額 352,813千円、決算額 352,538千円（国費351,213千円、県費1,325千円）、不用額 275千円

【事業の実施状況】

(1) 県内遺跡確認調査

県及び国が事業主体となる土木工事予定地で、埋蔵文化財の遺跡の遺存状況、範囲、性格等の確認調査を実施した。

（令和4年度実施状況）

事業名	調査地	調査方法	
		踏査	試掘
交通安全施設整備事業等 24件	松山市他	○	○

(2) 大規模埋蔵文化財発掘調査

国土交通省から今治道路の建設に伴う埋蔵文化財の記録保存のための調査を受託し、（公財）愛媛県埋蔵文化財センターに委託して発掘調査及び整理作業等を実施した。

（令和4年度実施状況）

管 区	対 象 路 線	遺 跡 名	発 掘 (m ²)	整 理 (m ²)
松山河川 国道事務所	一般国道196号 今治道路	別名端谷Ⅰ・Ⅲ遺跡 小泉吹谷西遺跡 五十嵐鼻遺跡	6,545.4	—
		新谷森ノ前2次遺跡 新谷古新谷遺跡 五十嵐鼻遺跡	—	17,990.9
計			6,545.4	17,990.9

【事業の成果】

開発事業に伴う埋蔵文化財の破壊を防ぐため確認調査を行うとともに、現状保存ができない場合に記録保存のための発掘調査を行うことにより、地域の貴重な財産である埋蔵文化財の保存・活用に貢献した。

政策④ スポーツ立県えひめの推進

目指す方向

えひめ国体・えひめ大会のハード・ソフトのレガシーを有効に活用し、県民誰もが、いつでも、身近な場所で気軽にスポーツに親しむことができ、自らの能力を地域の大会や全国大会等で発揮することができる環境を整えるとともに、県民に夢と感動を与えるプロスポーツの活動を支援することにより、地域との交流や、地域のにぎわい創出を促進します。

また、本県選手が国内・国際大会で活躍できるよう、質・量ともに充実した競技力の獲得を目指します。

そして、多くの県民が「する」「みる」「応援する」「支援する」といった様々な形でスポーツを楽しみ、達成感や充足感を得ることができる明るく活力に満ちた「スポーツ立県えひめ」の実現を目指します。

施策45 スポーツを通じた豊かで活力ある地域づくり

〔施策の目標〕

スポーツに親しむ人を増やし、もっと地域に活気とにぎわいを創り出せるようにしたい。

〔施策の概要〕

生涯を通じてスポーツに親しむことができる環境を整えるほか、地域密着型のプロスポーツチームの活動を支援するとともに、野球を切り口とした取組みの推進や東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致などを通じて、地域活性化や国際交流の促進を図ります。 など

主要な取組み

ア 愛・野球博開催事業（地域スポーツ課）

予算額 48,000千円、決算額 47,863千円（国費 23,070千円、県費 24,793千円）
不用額137千円

【事業の実施状況】

「スポーツ立県えひめ」の実現に向け、オールスターゲームの開催により野球人口拡大、競技力向上、交流人口の拡大による地域活性化を図り、野球振興や地域振興につなげた。

○愛・野球博実行委員会による各種事業の実施

- ・設 立 平成30年4月
- ・構 成 県、市町、各種団体等 32団体
- ・事業概要

◆2022年プロ野球オールスターゲーム盛り上げプロジェクトの実施

①オールスターゲーム開催PR奨励金

内 容 オールスターゲーム開催PRを伴う県内野球大会に対する奨励金の交付

②20市町盛り上げ策の実施支援

内 容 20市町において実施される地域イベントを活用したオールスターゲーム盛り上げ策に対する費用補助

③被災地児童応援企画

内 容 (株)マイナビと連携し、県内の野球チームに所属している小学生を対象としたプロ野球オールスターゲームへの観戦無料招待「マイナビ×愛媛県共同愛媛野球キッズご招待企画」の実施

④シティドレッシング

日 程 4月18日（月）～7月31日（日）

場 所 県庁第一別館テラス、松山市役所庁舎、商店街、松山市駅、松山観光港、松山空港、JR松山駅

内 容 野球ボールを追いかけるみきゃんパネルや懸垂幕、広告等の設置

⑤野球伝来150周年記念展示

日 程 7月23日（土）～28日（木）

場 所 大街道商店街一丁目

内 容 商店街の空き店舗を活用し、野球伝来150年を記念したパネルや、オー

ルスターゲームの歴代ポスターを展示した特別展を実施

⑥オールスターゲーム自治体サミット

日 程 7月27日(水)

会 場 愛媛県武道館 大会議室

内 容 オールスターゲーム誘致を目指す自治体を対象に、オールスターゲーム盛り上げに関する取り組みについて紹介するシンポジウムを開催

⑦大街道オールスター応援会場 ～スタジアムDJと観戦しよう！～

日 程 7月26日(火)～27日(水)

場 所 大街道商店街一丁目 特設エリア

内 容 球場外でも楽しめる試合観戦ゾーンを設置

⑧12球団マスコットパレード

日 程 7月27日(水)

場 所 愛媛県庁～松山市街地

内 容 12球団マスコットを乗せた専用車両によるパレードを実施

⑨キッズファンフェスタ～12球団マスコットとチアが愛媛にやってくる！～

日 程 7月27日(水)

場 所 松山市総合コミュニティセンター

参加者 4歳～小学生の親子 268名

内 容 プロ野球12球団のマスコットとチアによるパフォーマンスイベント及びプレイボールパークを開催

◆野球イベント等の開催

①東京六大学野球オールスターゲーム

日 程 8月27日(土)

会 場 坊っちゃんスタジアム

内 容 一般社団法人東京六大学野球連盟が主催する東京六大学による交流戦「東京六大学野球オールスターゲーム2022in愛媛」への開催負担金及び特別番組の制作

報 道 「えひめ愛・野球博 斎藤佑樹の東京六大学野球ドリーム」

愛媛朝日テレビ 12月30日(金) 8:00～9:00

②キッズフェスタin愛媛及び夢の向こうに

日 程 12月10日(土)、11日(日)

会 場 松山中央公園

内 容 愛媛県高等学校野球連盟が主催又は主管する「キッズフェスタin愛媛」及び「夢の向こうに」への開催負担金

③令和4年度愛媛県高等学校野球連盟監督研修会

日 程 1月21日(土)

会 場 坊っちゃんスタジアム

内 容 愛媛県高等学校野球連盟が主催する「令和4年度愛媛県高等学校野球連盟監督研修会」への講師派遣等の費用負担金

④ミュージアムリニューアルオープン等式典

日 程 8月27日(土)

場 所 坊っちゃんスタジアム エントランスホール

内 容 の・ボールミュージアムリニューアルオープン並びに愛・野球博開催記念碑の建立を記念した式典の開催

◆広報・情報発信

①専用ホームページ、SNS等による情報発信

内 容 愛媛20市町一丸プロジェクトページ及びイベント情報の追加や、ツイッターによる情報発信により時宜に応じた情報発信を実施

- ②地元メディアと連携した新聞広告、テレビCM、ラジオCM等による情報発信及び愛・野球博応援団長等(ティモンディ、つば九郎、つばみ)を活用した広報
 内 容 地元メディア(愛媛4局、愛媛新聞社、FM愛媛)と連携し、愛・野球博応援団長等を活用したオールスターゲーム開催周知及び愛・野球博の情報発信を実施
- ③マイナビオールスターゲーム2022 愛媛県松山市開催100日前記念イベント
 日 程 4月18日(月)
 会 場 県庁本館正面
 内 容 オールスターゲーム開催に向け、球団マスコット(つば九郎、つばみ、バファローブル)によるパフォーマンスや、ドーム装飾、ラッピング電車のお披露目等を実施
- ④マイナビオールスターゲーム2022 愛媛県松山市開催30日前記念イベント
 日 程 6月27日(月)
 会 場 松山市庁舎前広場ほか
 内 容 オールスターゲーム開催を周知する市内小学生によるキッズパレードや、市庁舎懸垂幕のお披露目を実施
- ⑤愛・野球博フィナーレイベント ～dreams for the future～
 日 程 2月5日(日)
 場 所 松山市総合コミュニティセンター キャメリアホール
 内 容 愛・野球博事業のこれまでの取り組みについてゲストと振り返るパネルディスカッション等を盛り込んだ総括イベントを実施
 参加者 450名
- ⑥広報物及び啓発用ノベルティグッズの制作
 ⑦県内を周遊する愛・野球博オリジナルのキッチンカーの実施
- ◆各種補助事業
- ①ベースボール・ラボの定例開催支援
 内 容 ベースボール・ラボの県内常設化を実現した民間企業の運営に要する費用の補助
- ②少年女子野球チームの活動支援
 内 容 創設後間もない少年女子野球チームの選手育成強化活動に対する費用補助

【事業の成果】

本事業のこれまでの取り組みが認められ、地方球場としては史上初3度目の開催となるプロ野球オールスターゲームに向けて、オール愛媛体制で機運醸成や12球団マスコットパレードや出場選手によるレッドカーペット等、独自性のある盛り上げに取り組んだほか、これまでの成果をレガシーとして次世代へ継承し、更なる競技人口の維持拡大や競技力の向上につなげるため、各種事業を展開した。

イ 地域密着型プロスポーツにぎわい創出事業(地域スポーツ課)

予算額 9,220千円、決算額 8,760千円(国費4,380千円、県費4,380千円)、 不用額 460千円

【事業の実施状況】

本県の地域活性化やスポーツの振興に大きな役割を果たす地域密着型プロスポーツ球団(愛媛FC、愛媛マンダリンパイレーツ、愛媛オレンジバイキングス、FC今治)は、長引くコロナの影響を受け、各球団の観客数が大きく伸び悩んでいることから、県民の観戦意欲を取り戻していくことを最優先課題とし、ステージイベントや市町の観光・物産PR等を行う「県民応援DAY」を開催し、ホームゲームへの来場促進を図った。

○県民応援DAY開催事業

[愛媛FC] 2回(令和4年8月14日、9月10日)

- [愛媛MP] 1回 (令和4年8月6日)
- [愛媛OV] 2回 (令和4年10月15日、令和5年2月25日)
- [FC今治] 1回 (令和4年6月5日)

○福祉施設対象スポーツ教室事業

新型コロナの影響で外出機会が減少した福祉施設の子どもたちをスタジアムに招待し、スポーツ教室と試合観戦を併せて実施することで、新規ファンの獲得を図った。

【事業の成果】

県民応援DAY開催日の各球団の来場者数は、平均来場者数を上回る成果を上げ、県民が一体となってプロスポーツを応援する機運を醸成するとともに、福祉施設対象スポーツ教室の開催により、新たなファンの獲得につなげることができた。

ウ 障がい者スポーツ総合支援事業 (地域スポーツ課)

予算額 35,342千円、決算額 25,843千円 (その他)、
 不用額 9,499千円 (コロナの影響による事業実績の減)

【事業の実施状況】

障がい者スポーツの普及を図るため、県障がい者スポーツ協会を核として、障がい者が身近な地域でスポーツを楽しめる機会の提供や、競技団体やパラアスリートの強化支援など、総合的な支援を行った。

(1) 障がい者スポーツ地域コーディネーター設置事業

障がい者が身近な地域でスポーツを楽しめる環境を整備するため、東・中・南予に地域コーディネーターを設置し、各地区で誰もが参加できるスポーツ活動を実施した。

(2) 愛媛県障がい者スポーツ協会運営事業費補助金

愛媛県障がい者スポーツ協会の運営に必要な経費を助成した。

(3) 障がい者スポーツパワーアップ支援事業費補助金

本県の障がい者スポーツ選手及び団体チームを対象とした強化練習・遠征費用等に要する経費を助成した。

(4) 全国障害者スポーツ大会中・四国ブロック予選会出場費補助金

中・四国ブロック予選会に出場した団体競技チームに対し、出場経費等を助成した。

(5) パラアスリート支援費補助金

パラリンピック及びデフリンピックの出場を目指す選手に対し、活動経費を助成した。

【事業の成果】

新型コロナの影響を受け、一部の時期は中止となったものの、地域コーディネーター事業では、体験交流会等を年間計133回 (東予25回、中予38回、南予70回) 実施し、裾野拡大を図った。

また、パワーアップ支援事業費補助金では、19競技団体に対して出場経費等を助成したほか、パラアスリート補助金では、18選手に対して活動経費を助成したことで、コロナ禍でも精力的に活動を継続する団体・選手をしっかりと支えることができた。

エ eスポーツジャンプアップ事業 (地域スポーツ課)

予算額 6,966千円、決算額 5,988千円 (国費 25千円、その他 5,937千円、県費 26千円)、
 不用額 978千円

【事業の実施状況】

障がいの有無や程度にかかわらず競い合い楽しめるeスポーツを普及していくことで、障がい者の社会参加の促進と、障がい者に対する理解促進を図ることができた。

○ eスポーツジャンプアップ交流事業

障がい者への幅広いeスポーツ振興のため、障がい者支援施設等 (33施設) をモデル施設に認定し、機器の貸与や導入補助による環境整備や、イベント開催のフォローを実施した。

○ eスポーツモデル施設活動成果検証事業

地元大学生等がモデル施設を訪問し、アンケートにより活動の効果等を調査研究した。

○eスポーツゲームアプリ開発事業

河原電子ビジネス専門学校や松山盲学校と連携し、視覚障がい者向けのゲームアプリを開発した。

○障がい者向けコントローラー開発・普及事業

重度の肢体不自由の障がい者等がeスポーツに取り組めるよう、株式会社ディースピリットと連携し、オーダーメイドのコントローラーを開発した。

○「えひめeスポーツセッション」開催事業

令和5年2月19日にエミフルMA SAKIにて、県内外のeスポーツ関係者が集結したeスポーツイベントを開催し、施設対抗の団体戦や健常者も交えた個人戦のほか、県事業の成果発表等を実施した。

【事業の成果】

モデル施設による精力的なeスポーツ活動のほか、イベントの開催やコンテンツの開発など、多くの障がい者がeスポーツに触れる機会を提供することで、eスポーツを通じた障がい者の社会参加の促進や、健常者との交流を通じた障がいに対する理解促進につなげることができた。

オ 生涯スポーツ推進事業（地域スポーツ課）

予算額 13,383千円、決算額 11,747千円（国費 4,301千円、その他 7,446千円）、 不用額 1,636千円（コロナの影響による愛媛スポーツ・レクリエーション祭の実施種目数の減）

【事業の実施状況】

子どもや高齢者でも楽しめる生涯スポーツの普及・啓発や、県民誰もが気軽にスポーツに親しめる環境整備に取り組み、生涯スポーツを「する」機会の拡充を図った。

○ウォーキング実践指導・裾野拡大事業

日常的な運動の未実施者や各市町で住民にスポーツの実践指導等を行っているスポーツ推進委員を対象にウォーキングに関する知識を習得する講習会を開催したほか、体力状態の把握と健康への意識啓発を目的にショッピングモール等を活用し、買い物客等を対象に体力測定会を開催するなど、ウォーキング実施者の裾野拡大を図った。

○スポーツ実施機会創出事業

企業等が従業員に対して行っているスポーツ実施に向けた取組みを募集し、ホームページ等で広くPRすることで、他企業への取組促進に繋げた。

○オンラインを活用したスポーツ機会提供事業

コロナ禍でも3密を避け、各自が好きなペースで実施できるウォーキングやランニングを促進するため、県が定めた距離及び歩数の目標達成者の募集など、スマホアプリ等を活用したイベントを開催し、スポーツ実施機会の提供に努めた。

○愛媛スポーツ・レクリエーション祭開催費補助事業

県民の心身の健全な発達と明るく豊かな地域社会に寄与するため、県総合運動公園を主会場にスポーツ・レクリエーション競技を実施し、普及振興を図った。

【事業の成果】

新型コロナウイルスの影響で、より一層、健康への意識・関心が高まっている中、3密を避け、気軽に実施できるウォーキングの普及や子どもから高齢者まで気軽に参加できるスポーツ・レクリエーションの実施機会の提供等により、県民が生涯にわたってスポーツに親しむことができる環境を整備することができた。

カ スポーツ交流推進事業（地域スポーツ課）

予算額 10,357千円、決算額 7,745千円（国費 3,795千円、県費 3,950千円）、 不用額 2,612千円（補助事業の実績減）

【事業の実施状況】

スポーツを通じた交流人口拡大による地域活性化や競技力向上を図るため、県内でスポーツ大

会・合宿等を開催する競技団体や民間事業者を支援した。

(1) スポーツ大会開催支援事業費補助金 (単位:千円)

実施主体	事業内容	日程	交付額
愛媛県フェンシング協会	愛媛サーブルランキングマッチ	5/21・ 22	500
愛媛県水泳連盟	EHIME OWS 2022	7/2・ 3	500
愛媛県バレーボール協会	四国高等学校ビーチバレーボール選手権大会	7/23・ 24	100
合計	3件		1,100

(2) 戦略的スポーツイベント誘致事業費補助金 (単位:千円)

実施主体	事業内容	日程	交付額
愛媛県ウエイトリフティング協会	第82回全日本ウエイトリフティング選手権、第36回全日本女子ウエイトリフティング選手権	4/28～ 5/1	500
愛媛県山岳・スポーツクライミング連盟	スポーツクライミングジャパンツアー2022	7/9・ 10	389
全日本学生テニス連盟	2022年度全日本大学対抗テニス王座決定試合	10/8～ 12	500
愛媛県陸上競技連盟	第16回U-18/第53回U-16陸上競技大会	10/21～ 10/23	500
愛媛県山岳・スポーツクライミング連盟	コンバインドジャパンカップ2022	11/12・ 13	500
東京ヤクルトスワローズ	東京ヤクルトスワローズ秋季キャンプ	11/6～ 20	2,000
全日本野球協会	侍ジャパン大学代表候補選手合宿	12/2～ 12/4	500
株KD PLANNING	国際テニス連盟公認ジュニアテニス大会	12/5～ 11	1,000
駒澤大学硬式野球部	駒澤大学硬式野球部強化合宿	2/24～ 28	300
金沢学院大学ソフトボール部	金沢学院大学ソフトボール部強化合宿	2/15～ 3/15	300
合計	10件		6,489

【事業の成果】

当該補助事業を活用し、大会・イベントや合宿の誘致・定着化に取り組んだことで、スポーツを通じた交流人口拡大による地域活性化や競技力向上を図ることができた。

キ 国際スポーツ交流推進事業 (地域スポーツ課)

予算額 9,130千円、決算額 7,060千円 (国費 2,473千円、県費 4,587千円)、不用額 2,070千円

【事業の実施状況】

東京2020大会でのホストタウン相手国・地域と県内選手派遣等のスポーツ交流を行った。

○愛媛国際スポーツ交流推進事業

えひめ国際スポーツ交流推進実行委員会において交流を実施した。

(1) マレーシアへの県内バドミントンジュニア選手派遣事業

令和5年2月7日～13日、本県ジュニア選手8名と監督等役員6名の計14名をマレーシア

へ派遣し、3年ぶりとなる直接交流を行った。現地合宿では、ナショナルジュニア選手との合同練習・親善試合や文化交流のほか、在マレーシア日本大使への表敬訪問等を実施した。

(2) 台湾ポッチャ選手との交流事業

令和5年2月、県及び県ポッチャ協会職員が訪台し、台湾ポッチャ連盟と協議した結果、今後の継続的な交流意向を確認することができた。

(3) ウクライナ代表相撲チームの県内合宿受入れ

令和4年6月、戦禍で練習場所を失ったウクライナ代表相撲チームの県内合宿に要する経費に対し、補助金を交付するとともに、受入れに関するサポートを行った。

○えひめ台湾スポーツ交流推進事業

県内競技団体等が行う台湾への遠征やスポーツイベント参加経費を補助した。(1件)

○日独スポーツ少年交流事業

日本スポーツ少年団のドイツ派遣経費への負担金であるが、新型コロナの影響で実績なし。

【事業の成果】

新型コロナの影響を受け、令和4年9月に予定していたマレーシアバドミントン選手の県内合宿は中止となったものの、県内選手の派遣やオンライン等でのスポーツ交流を行うことで、友好関係の強化や県内競技力の向上につなげることができた。

施策46 競技スポーツの振興

〔施策の目標〕

愛媛にゆかりのあるスポーツ選手のレベルをもっと高めたい。

〔施策の概要〕

競技水準の維持・向上を図るとともに、指導者の養成・資質向上、あらゆる世代の選手の一体的・計画的な発掘・育成・強化に取り組むほか、えひめ国体・えひめ大会のレガシーを活用し、各種の全国大会・国際大会の戦略的な誘致を推進します。 など

主要な取組み

ア 競技力向上対策本部事業（競技スポーツ課）

予算額 393,243千円、決算額 357,612千円（その他）、
不用額 35,631千円（各競技団体の事業実績の減等による）

【事業の実施状況】

○競技力向上対策事業

「愛媛県競技力向上対策本部」に負担金を支出し、競技力向上に係る様々な支援を実施した。

・競技力向上対策本部

競技力向上対策本部において、委員会を3回開催し、「競技力向上対策本部事業」及び「えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業」の取組みについて協議を行うとともに、競技力向上のために必要な対策に取り組んだ。

・競技力強化対策事業

競技力を向上させるために、国体正式競技である全41競技団体に、県内強化練習や県外遠征、競技専属アドバイザーコーチの招へいなどの強化事業に要する経費を支援した。

・えひめトップグレード強化拠点校事業

高い競技力や他にない特色を持つ高校の運動部が行う県内強化練習や県外遠征等の強化事業を支援した。

・トップアスリート活用事業

優れた競技力や指導力を有するスポーツ専門員が県内の学校を訪問し、子どもたちとの交流を通してスポーツの魅力を発信し、夢を与える活動等を行った。

・ネクストエイジ育成強化事業

本県の小中学生の有望選手の発掘、育成・強化を一体的に推進するため、国体の少年種別競技である38競技団体に、県内強化練習や県外遠征等の強化事業に係る経費、体験教室の開催に係る費用の補助を行った。

・社会人・ジュニアクラブチームパワーアップ事業

社会人やジュニア世代は、今後の本県の競技スポーツの振興を図る上でも重要な存在であると考えられることから、社会人チーム及びジュニアクラブチームが実施する強化事業への支援を重点的に行った。

・指導者レベルアップ事業

競技団体が、県外の講師を招へいし、中核的指導者の資質向上を図るための講習会を開催するための支援を行ったほか、県内指導者が中央競技団体等が開催する指導者講習会へ参加し、先進的な指導技術や理論を県内に波及するための支援を行った。また、各競技団体の指導者を対象にデジタル機器等を活用した講習会を開催するなど、指導者の更なる資質向上を図った。

【事業の成果】

指標の名称	国民体育大会天皇杯順位				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			大会中止	23位	令和4年度目標値 10位台

令和4年の栃木国体では天皇杯23位と、目標の10位台には届かなかったものの、優勝件数は11件、入賞件数は80件を獲得するなど、本県選手の発掘や育成・強化に向けた取組みを推進することで、これまで培ってきた競技力の維持・向上につなげることができた。

イ えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業（競技スポーツ課）

予算額 28,597 千円、決算額 24,981 千円（その他 24,981 千円）、
不用額 3,616 千円（事業実績の減等による）

【事業の実施状況】

将来、オリンピックをはじめとする国際大会で活躍する日本代表選手を本県から輩出することを目的に、スポーツの潜在的な才能を有する児童生徒を発掘、選考及び育成した。

【事業の成果】

○発掘、選考

実施時期	実施内容	実施結果
R 4. 9. 1～10. 7	募集 (小学4年生～中学2年生)	応募者 974 名
R 4. 10. 28	ファーストトライアル (書類選考)	通過者 182 名
R 4. 11. 23～12. 3 (県内3か所、4回開催)	セカンドトライアル (独自テスト7種目)	通過者 52 名
R 5. 2. 4	最終確認 (本人・保護者意向確認、健康チェック 等)	
R 5. 3. 11	認定式	認定者 48 名 (愛顔のジュニアアスリート)

- 育成 (U13 (13歳以下 (小5、6、中1) 70名 : 月2回程度)
(U15 (15歳以下 (中2、3) 76名 : 月3回程度)

実施区分	実施内容	年間実施結果	
育成プログラム	コーディネーショントレーニング	発達段階に応じた神経系の運動機能向上を目的としたトレーニング。	U13：12講座 U15：2講座
	基礎トレーニング	基礎的な体の動きやトレーニング方法の習得。	U13：1講座
	クロストレーニング	競技特有の動きを利用したコーディネーショントレーニング。	U13：3競技
	知的能力開発プログラム	メンタルトレーニングや栄養・医科学等の知識や態度の習得。	U13：18講座 U15：18講座
	保護者サポートプログラム	効果的な育成環境づくりのため、保護者に対し栄養・医科学等の講座を実施。	U13：16講座 U15：16講座
	専門プログラム	各競技特有の初歩的な技術の習得。	U15：4競技
	特別プログラム	専門施設や季節が特定される競技等を集中的に体験。	U13：9競技 U15：5競技
	測定会	トレーニングの成果と今後の方向性を確認するため、記録を測定。	U13・15：4月23日、 10月15日
パスウェイプログラム	オーディション	競技団体指導者による競技への適性評価の実施。	年7回実施 (20団体参加)
	チャレンジプログラム	競技団体指導者による競技への適性評価の実施。	U13：年5回実施 (延べ83名参加)
	県内トップコーチング事業	県内トップコーチの指導を受けるため、県内上位チーム等の練習に参加。	7競技(延べ74名参加)
	国内コーチング事業	国内トップコーチの指導を受けるため、全国レベルのチーム等の練習に参加。	3競技(延べ17名参加)
	トライアウトサポート事業	全国規模の応募型発掘事業の選考会通過者への支援。	8事業(156名参加)

※ 施設、用具等により可能な場合は、上記プログラムに愛顔のジュニアスポーツアカデミー生(571名)も希望参加した。

ウ 令和4年度全国高校総体開催運営事業(保健体育課)

予算額 245,406千円、決算額 245,283千円(国費 10,213千円、その他235,070千円)、
不用額 123千円

【事業の実施状況】

令和4年度全国高等学校総合体育大会四国ブロック開催の円滑な運営を図るため、県及び5つの開催市で立ち上げた実行委員会を中心に、開催に必要な多岐にわたる準備を計画的に進捗させ、選手・監督等約1万人、観覧者延べ約3万4千人に上る全国規模の総合競技大会を滞りなく開催した。(四国全体の開催期間：7/23～8/23、本県8競技開催期間：7/28～8/20)

【事業の成果】

新型コロナウイルス感染症第7波の中での開催となったが、県や開催市、県高等学校体育連盟等の関係団体が明確に役割を分担し、互いに連携を図りながら各分野の準備を機動的かつ周到に進めた結果、高校生スポーツの祭典と称される国内最大規模の競技大会を当初計画どおり実施・完了したほか、入賞件数も目標の55件を大幅に上回る過去最高72件を記録した。

なお、本大会の開催に伴う経済波及効果は約22億円であった。

エ 中高生競技力向上対策事業(保健体育課)

予算額 35,000千円、決算額 31,627千円(その他)、
不用額 3,373千円(新型コロナウイルス感染拡大のため)

【事業の実施状況】

インターハイを含む全国大会での上位入賞を目指して、県内トップレベルの中高生を対象とした県外遠征や強化合宿等の強化事業を実施し、競技力の向上を図った。

【事業の成果】

指標の名称	全国高校総体（インターハイ）入賞件数				
指標の目指す方向性		実績値等	令和3年度値	令和4年度値	備考
			58件	72件	令和5年度目標値 55件

令和2年度の全国高校総体は新型コロナウイルス感染拡大のため中止されたが、令和3年度はえひめ国体翌年の平成30年度と同じ入賞件数（58件）、さらに四国ブロックで開催された令和4年度は72件と大きく伸びており、強化事業の成果は確実に継承されている。

オ 部活動改革推進事業（保健体育課）

予算額 20,260円、決算額 13,402千円（国費 6,575千円、県費 6,827千円）、 不用額 6,858千円（配置実績減等による）

【事業の実施状況】

中学校及び高等学校の部活動に、単独での指導、引率が可能な競技の高度な専門家である部活動指導員を配置することにより、教員の負担軽減はもとより、生徒の活動意欲や技能の向上を図った。

○配置数

市町立中学校		県立中等教育学校前期		県立高校	
学校数	人数	学校数	人数	学校数	人数
25校	46人	3校	5人	6校	6人

また、令和3年度より「地域運動部活動推進事業（休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究）」が全国で開始され、本県においても松山市における地域との連携実績のある受け皿の異なる2校を拠点校とし、実践研究を実施した。

○松山市の実践研究

拠点校	小野中学校	日浦中学校
地域移行に取り組む部活動	軟式野球部（男子） 女子バレーボール部	男子ソフトテニス部 女子ソフトテニス部
運営団体	ONOスポーツクラブ	日浦ソフトテニスクラブ
分類	総合型地域スポーツクラブ	P T A
指導者の属性	地域指導者、教員	地域指導者、教員
達成目標	①休日における地域部活動の回数→月当たり2回以上の実施 ②顧問教員の休日の部活動指導の時間→50%減 ③部活動生徒・保護者の満足度→良好	

【事業の成果】

部活動指導員を配置することにより、教員の部活動指導時間が縮減され、放課後等に教科指導の準備や生徒との面談、生徒指導等の時間を確保することができたほか、退勤時間の早期化にもつながった。

また、単独での技術指導や大会・練習試合への引率活動を行えることから、教員の休日確保等による負担軽減や専門的指導による生徒の技術向上を図ることができた。

更には、顧問と部活動指導員が意思疎通を図る機会が増え、指導方針の一致が生徒や保護者への安心感や満足感につながった。

地域運動部活動推進事業の松山市における実践研究については、

①休日における地域部活動の回数→月2回以上実施

②顧問教員の休日の部活動指導の時間→62.4%減

③部活動生徒・保護者の満足度→概ね満足しているとの回答
との結果報告があり、事業目標が達成されたと考える。